東京センチュリーリース株式会社

TC-Lease

アニュアル
レポート
2010

Make New Business with LEASING

プロフィール

東京センチュリーリース株式会社は、2009 年 4 月 1 日、情報機器リースや IT サービスが強みのセンチュリー・リーシング・システムと、ファイナンスや海外ネットワークに強みを持つ東京リースが合併してスタートしました。

商社、金融機関、不動産会社など、幅広いビジネスパートナーを持つアドバンテージを活かし、高度なスキームと多彩な機能による付加価値の高いサービスを提供するとともに、お客様の海外事業戦略など、ワールドワイドなリース·ファイナンスニーズに応えています。

「リースから、新しいビジネスを」
東京センチュリーリースは、ユニークで新しい総合ファイナンス・サービスを提供し、お客様の成長と発展をリードします。

目　次

01　統合シナジーを最大化し、
　　次なる成長ステージへ

02　財務ハイライト

03　株主の皆様へ

04　CEO メッセージ
2009 年度の業績の概要、一問一答形式による合併初年度の振り返りと新中期経営計画の狙い、今後の見通しをご説明します。

11　特集　リースから、新しいビジネスを
新中期経営計画を担う中核事業において、その強みと成長戦略をご説明します。
- 情報通信機器リース事業
- オートリース事業
- 営業貸付事業
- 海外事業

20　At a Glance

21 セグメント情報
各セグメントの事業の概要、2009 年度業績、基本戦略、トピックスを掲載しています。
- 賃貸事業
- 割賦販売事業
- 営業貸付事業
- その他の事業

25　コーポレート・ガバナンス /CSR
東京センチュリーリースは、事業活動を通じて社会の発展と環境の保全に貢献し、社会から信頼され期待される企業を目指しています。

29　会社沿革

30　役員

31　財務セクション

72　主な関係会社

74　株式の情報 / 社債の格付

75　会社情報

見通しに関する注意事項
このアニュアルレポートに記載されている当社の現在の計画、見通し、戦略、推定などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、当アニュアルレポート作成時点において入手可能な情報から得られた当社の判断にもとづいています。従って、実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

統合シナジーを最大化し、次なる成長ステージへ

顧客基盤

情報リソース

広範な顧客基盤および
主要株主と有力メーカーのネットワーク

コスト競争力

資金調達力

TC-Lease

「モノ」に関する知識の集積および
高度なファイナンス機能とグローバルネットワーク

人　材

商品ライン

No.1 経常利益
334億円
業界トップ*

No.2 営業資産総計
1兆9,380億円
うちリース・割賦1兆6,106億円
業界2位*

No.1 情報通信・事務用機器
リース契約実行高
2,413億円
業界トップ*

No.3 オートリース事業車輌管理台数
394千台
業界3位**

*日本会計基準採用の上場各社IR資料を基に当社推計
**日刊自動車新聞2009年3月調べ

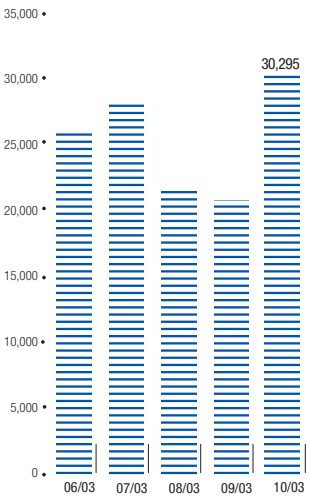
財務ハイライト

東京センチュリーリース株式会社および連結子会社
各3月31日に終了した連結会計年度

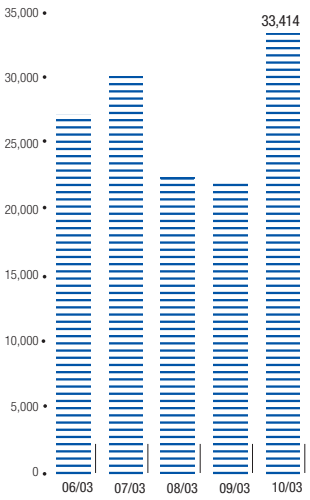
	百万円	
	2009/03	2010/03
経営成績		
売上高	¥ 742,947	¥ 758,674
営業利益	20,896	30,295
経常利益	22,275	33,414
当期純利益	10,029	25,541
財政状態		
総資産	¥2,423,800	¥2,132,892
営業資産	2,100,016	1,937,955
有利子負債	2,053,765	1,749,775
純資産	133,222	158,115
1株当たり指標	円	
当期純利益	¥ 94.05	¥ 239.57
純資産	1,174.11	1,410.61
配当金	28.00	32.00
経営指標	%	
自己資本当期純利益率（ROE）	8.0	18.5
総資産経常利益率（ROA）	1.0	1.5
自己資本比率	5.2	7.1

百万円未満切り捨て
2009年3月期は旧センチュリー・リーシング・システム株式会社と旧東京リース株式会社の単純合算数値です。なお1株当たり指標は合併比率を考慮した数値です。
また配当金は旧センチュリー・リーシング・システム株式会社の実績です。

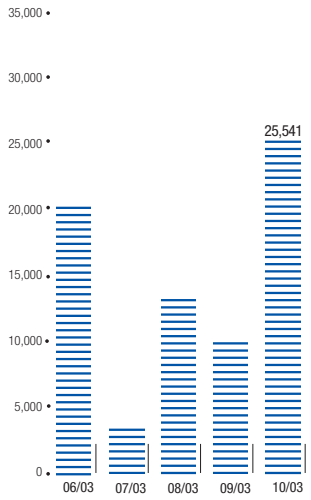
営業利益（百万円）



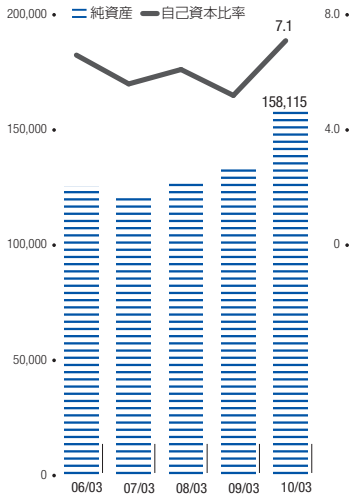
経常利益（百万円）



当期純利益（百万円）



純資産（左軸：百万円）
自己資本比率（右軸：%）



2006年3月期から2009年3月期は旧センチュリー・リーシング・システム株式会社と旧東京リース株式会社の単純合算数値です。

STRENGTH *through* INTEGRATION

合併後は順調な滑り出し

東京センチュリーリースとしてスタートを切り、早くも1年が経過しました。厳しい事業環境ではありましたが、センチュリー・リーシング・システムと東京リースの早期の統合シナジー創出に向け、各施策に積極的に取り組んだ結果、合併初年度として一定の成果を出すことができました。

2010年3月期は、当社グループが持つ2つの強みを融合した年となりました。

1つ目は、強固な事業基盤を土台とした安定的な資産バランスです。

大株主であるみずほグループや伊藤忠商事、日本土地建物、日本生命といった幅広い分野のビジネスパートナーに加え、厚みの増した顧客・チャネル基盤や業界トップクラスの海外ネットワークなど、強固な事業基盤を十分に活用できる体制を整えたうえに、安定した資産バランスのもと信用コストを抑制し、合併初年度の経常利益は合併前両社の単純合算ベースと比較しても過去最高となりました。

2つ目は、当社グループ固有の事業モデルです。

リース会社は自由度の高い金融業態であり、リースに加え、ファイナンス、投資、さらには事業経営も可能となります。国内リース市場が転換期を迎えるなか、当社はモノの価値に重点を置いた情報機器リースや、ファイナンス関連、海外事業など、コアコンピタンスを活かした事業をさらに強化していくための足固めを行いました。

2つの強みの融合により合併に伴う規模拡大だけでなく、重複部店や子会社の整理統合、業界最速のシステム統合など、今後、統合シナジーを発揮していくための土台ができた価値ある1年となりました。

このような状況のなかで当社グループは、「統合シナジーの最大化と次なる成長ステージへの変革シナリオ」としての位置づけのもと、合併後の初めての策定となる「新中期経営計画」を2010年4月にスタートさせました。今後3年間をかけ、業界のリーディングカンパニーとして新たな飛躍と成長を目指してまいります。

ステークホルダーの皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援、ご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

新居 尊夫　代表取締役会長

浅田 俊一　代表取締役社長

CREATING A NEW LEASING COMPANY *through* THE MERGER

新しいリース会社をつくる

情報機器リースやITサービスで強みを発揮してきたセンチュリー・リーシング・システムと、ファイナンスやアジアネットワークに強みを持つ東京リースが一つになり、主力のリース業とファイナンス業務において、多彩な商品・サービスの提供とグローバルな事業展開が可能となりました。リースビジネスの新しい事業モデルとして、さらなる事業の強化に取り組んでまいります。

合併初年度は増収増益

合併初年度となる2010年3月期（以下「当期」）の連結業績につきまして、売上高は、前期比（以下、旧両社単純合算ベース）2.1%増加の7,587億円となりました。厳しい事業環境のなか、営業資産残高は前期末比7.7%減少の1兆9,380億円となりましたが、資産減少に伴う減収を、当期から12カ月フル連結した富士通リースが貢献して増収となりました。

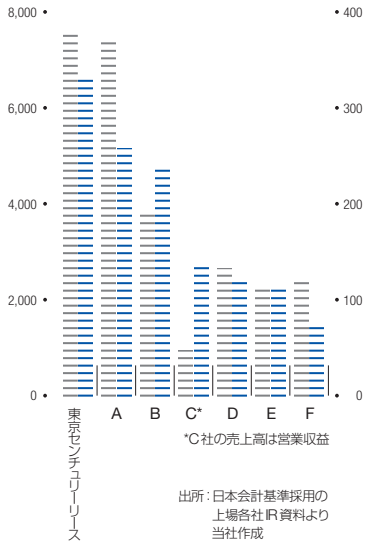
利益面では、資金原価の低減や信用コストの抑制など、経営コスト管理の強化による収益力の向上に努めた結果、営業利益は前期比45.0%増加の303億円、経常利益は過去最高となる前期比50.0%増加の334億円となりました。また当期純利益は、2007年に開始した訴訟案件の終結に伴う利益増加要因も加わり、前期比154.7%増加の255億円となりました。

収益力向上と資産圧縮によりROAは1.5%に向上

総資産は現預金を圧縮したこともあり、前期末比12.0%減少の2兆1,328億円となりました。好調な利益計上と資産圧縮により、総資産経常利益率（ROA）は1.0%から1.5%に向上しました。また、純資産は前期末比248億円増加の1,581億円となり、自己資本当期純利益率（ROE）は8.0%から18.5%へ、自己資本比率は5.2%から7.1%へとそれぞれ向上しました。

以上のように、合併初年度の業績は順調に推移しました。

業績（マーケットポジション）
（経常利益順）



出所：日本会計基準採用の上場各社IR資料より当社作成

Q 合併初年度の課題と、この1年間の進捗について教えてください。

A 当社グループは、合併初年度に新会社としての3つの重点課題に取り組んできました。

具体的には

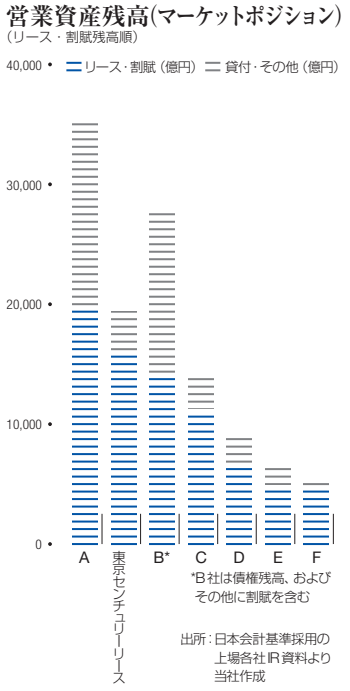
- ·営業基盤の強化と営業収益力の向上
- ·経営コスト管理の強化による会社収益力の向上
- ·経営基盤の強化と経営効率性の向上

です。

合併により拡充·強化された顧客基盤、金融·商社の株主チャネルを活用したソリューション型の営業活動を推進しましたが、民間設備投資抑制等の影響を受け、厳しい営業環境に苦戦を強いられた1年となりました。当社グループは統合作業を進めながらの事業推進でもあり、新規契約実行高は、前期比25.1%減少の6,242億円となりました。

一方で、損益面につきましては、経常利益では日本会計基準採用の上場会社で業界トップ、リース·割賦の営業資産残高でも目標とする業界トップ3以内となり、マーケットポジションを上げることができました。

営業資産残高（マーケットポジション）
（リース·割賦残高順）



出所：日本会計基準採用の上場各社IR資料より当社作成

MAXIMIZING THE SYNERGIES of INTEGRATION

早期の統合シナジーを創出

リース業界を取り巻く環境が大きく変化するなか、東京センチュリーリースグループは統合効果を発揮し、2010年3月期の経常利益は過去最高となりました。5月には予定通り旧両社のシステム統合を完了し、今期から新中期経営計画がスタートしています。

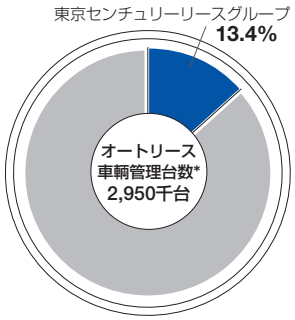
Q 営業施策について具体的な成果を教えてください。

A 当期は2010年2月に株式会社IHIと、同社連結の金融子会社である株式会社IHIファイナンスサポートの株式取得について基本合意し、7月に発行済株式総数の66.5%を取得して当社の連結子会社としました。当社グループはIHIグループやその取引先に顧客基盤を拡げ、リース・ファクタリング業務など広範な取引を推進し、高付加価値サービスの提供を通じて顧客の利益に貢献する考えです。

また、オートリース事業におきましては、東京オートリース株式会社が、住信・パナソニックフィナンシャルサービス株式会社のオートリース事業に係る資産を譲り受けるとともに、同社のオートリース業務を受託する提携を締結しました。これにより、日本カーソリューションズ株式会社や株式会社オリコオートリースなどを含めた当社グループ全体の管理台数は約40万台の規模となり、オートリース事業の営業基盤を拡充するとともに、業界3位の規模を確実なものとしました。

ともに事業領域の拡大に向けた戦略的な取り組みであり、今後も有力メーカー等との協業やM&Aにより当社グループの業容拡大に努めたいと考えています。

オートリース車輌管理台数 マーケットシェア
（2010年3月末）



*出所：日本自動車リース協会連合会

Q 経営コスト管理についてはいかがでしたか。

A 当期は「不況型」の企業倒産が発生するなか、当社グループにおいては、安定した資産バランスのもと貸倒れの発生は低位で推移したうえに、厳格な与信判断と与信管理体制の充実に努め、信用コストの抑制を図りました。また、ALM（資産負債の総合管理）により、金利リスク、流動性リスクなどの市場リスクをコントロールするとともに、CP市場の起債環境好転を機にCP発行残高を増大させ、資金原価の低減に注力しました。

Q 経営基盤の強化や経営効率の向上について教えてください。

A コンプライアンス、内部統制システム、リスク管理などの体制強化に努め、経営基盤の強化を図りました。また、重複する営業拠点やグループ会社の業務、中国現地法人の統合を速やかに実施するとともに、2010年5月には業界最速でシステム統合を完了するなど、統合シナジーの早期創出に向けた数々の施策を実行し、経営効率化にも積極的に取り組みました。

Q オペレーションコスト削減の進捗状況はいかがですか。

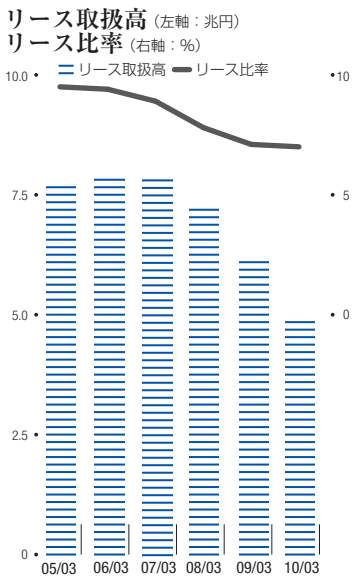
A コストシナジーの創出にはまだまだ努力が必要です。初年度の進捗としては及第点が付けられますが、経営効率の向上については今後4年~5年のスパンで地道に施策を打っていきたいと考えています。経費効率の改善は、現在の経営環境における競争力向上のための重要な経営課題と認識していますので、常に費用対効果を意識したローコストオペレーションを追求し続けていきます。

環境の変化に対応した中期経営計画の実行で、さらなる成長を目指す。

Q リース業界の環境変化を具体的にお話し下さい。

A 当期の民間設備投資額は前期比18.3%減少の63兆円、リース取扱高は前期比18.7%減少の4兆9千億円で、リース比率は7.0%でした。デフレの進行や円高などの懸念材料に加え、企業の生産設備の海外移転が進んでいることもあり、当面、国内の民間設備投資は現状程度で推移するものとみています。また、2008年度のリース会計基準の変更に続き、この先の国際会計基準(IFRS)の適用を控え、リース比率についても慎重にみています。

資金調達の環境としては、市場金利が低位安定しているため、当面、調達コストが大幅に上昇する可能性は低いと思いますが、一方で中小企業の厳しい収益環境は続いており、企業倒産が増加する懸念は晴れていません。

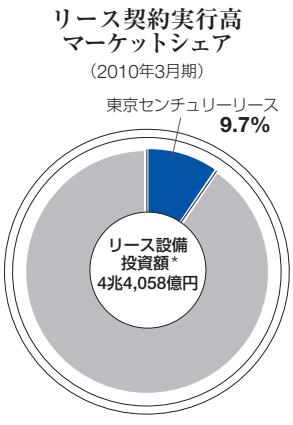


出所：リース事業協会
リース取扱高：リース契約額
リース比率：リース設備投資額の民間設備投資に占める比率

Q 今後の御社のポジションをどのように捉えていらっしゃいますか。

A 金融業に対するグローバルな法的規制の厳格化が進む一方で、リース業界は金融業の一角ではあるものの、金融に関する規制からは比較的自由です。したがって、リース業界は既存の金融業のなかでも、今後、社会から要請される活動分野が広がってくるものと考えています。

合併により当社グループには人材、資金力、顧客基盤、主要株主の強力なバックアップが揃いました。これらを活用し、転換期を迎えたリース事業にファイナンス、投資、さらには事業経営も可能な事業基盤が整ったことが最大の強みであり、この先当社グループにはチャンスが多くなると考えています。



*出所：リース事業協会
リース契約実行高（リース設備投資額）：
リース資産購入額

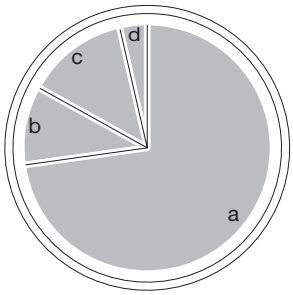
Q 新中期経営計画の概要について教えてください。

A 当社グループは、2010年度から3ヵ年の新中期経営計画をスタートさせました。「統合シナジーの最大化と次なる成長ステージへの変革シナリオ」として位置付けた新中期経営計画では、顧客志向（CS）経営の徹底推進と経営基盤の強化を土台に、変化に対応するコア事業の進化と事業領域の戦略的拡大を推進する基本方針のもと、営業基盤と経営基盤の強化を図ることで、業界のリーディングカンパニーとして新たな飛躍と成長を目指してまいります。

Q 変化に対応するコア事業の進化についてお聞かせください。

A 顧客・チャネル基盤を最大限に活かした営業活動を推進し、モノ・業種・分野に対する専門性の向上による得意分野を構築するとともに、ノンバンクならではの機動的なファイナンス事業を拡大します。統合シナジーを発揮してリース・割賦では業界シェアの向上を図るとともに、M&Aを含め営業資産のボリュームを維持していきながら、一方でファイナンス関連を伸ばします。現在の単体ベースの資産ポートフォリオでファイナンス関連は約2割ですが、3年後は約3割に組み替える計画です。

事業別営業資産
（2010年3月末）



a. リース	72.8%
b. 割賦販売	10.4%
c. 営業貸付	13.2%
d. その他	3.6%

Q 事業領域の戦略的拡大について取り組み方針を教えてください。

A 事業領域の戦略的拡大では、海外、成長期待分野、アライアンスの3つがキーワードになります。業界トップクラスの海外ネットワークという強みを活かしグローバルに事業領域を拡大する一方、成長期待分野への積極的な取り組みにより、将来の収益の柱に育つよう注力します。そのためには、当社グループの顧客・株主基盤を情報源として有効活用し、戦略的パートナー企業の発掘と協業・連携が必要であると考えています。

Q 海外の事業展開についてお話し下さい。

A 当社グループは中国・アジアを重点戦略地域として、海外事業の推進・拡大を図っています。アジア現法5社を中心とした、海外現法の当期末の資産合計は700億円近くとなり、今期も約2割の増加を見込んでいます。中国の現法2社は2010年1月に合併して東瑞盛世利融資租賃有限公司として営業を開始しており、大手建機ベンダーとの提携取引を開始するなど好調に推移しています。

海外事業におきましては、アジア拠点の収益強化に向けて経営資源を集中的に投入しつつ、国内営業部門との連携を強め、日系企業の設備投資ニーズに応えて営業基盤を拡大していきます。

Q 成長期待分野についてお聞かせください。

A 環境·エネルギー、食料·農業、医療·福祉を成長期待分野として位置づけています。環境・エネルギー分野は世界的に大きな発展が見込まれています。この分野では、新規ビジネス基盤の確立と収益源の育成に努めます。食料・農業分野では、新たなファイナンススキームの開発や新規ビジネス基盤の構築を目指します。また、医療・福祉分野では、顧客·サプライヤーの開拓と連携促進により、取扱量の拡大を図ります。

Q ITソリューション事業のポイントについて教えてください。

A 顧客のアウトソーシングニーズに応えた資産管理サービスに注力しています。ウェブでリース契約情報などを管理するLINCS(リンクス)や、様々な資産を所有/リースを分けずに一元管理して経営の合理化を実現する統合型資産管理サービスC-xは、先進性と優位性を兼ね備えた当社独自のITソリューションです。

当期は、信託銀行などと連携してC-xを活用した新たな資産担保融資スキームを開発しました。これは、当社の動産管理のノウハウを金融機関の機能と結びつけ、動産担保管理のシステム化と担保処分機能を拡充したスキームとなり、資産担保融資(ABL)の普及に貢献するものと自負しています。

Q アライアンスやM&Aに対する考えをお聞かせください。

A 当期の実績としては、株式会社IHIファイナンスサポートの連結化と住信·パナソニックフィナンシャルサービスとのオートリース事業に係る業務提携が大きな成果でした。リース事業にシナジーのある有力メーカー等との協業やM&Aは、当社グループにとりまして事業戦略上大きな意義を持っています。

有力メーカー等は、当社グループと提携することで、より高度な金融サービスやアウトソーシングサービスなど金融機能のレベルアップが図れるとともに、経営資源をより本業に注力し効率的な企業体質を築くことができます。一方、当社グループは、優良資産やノウハウの取得を通じて、事業基盤やマーケットシェアの拡大を図ることができます。

Q 新中期経営計画の数値目標を教えてください。

A 新中期経営計画の経営目標(連結)は、計画最終年度の2013年3月期で経常利益は350億円以上(当期実績334億円)、営業資産残高は2兆円以上(同1兆9,380億円)、自己資本比率は8.5%以上(同7.1%)と設定しています。リース会計基準の変更に伴う利益前倒し効果が減少するなか、変化に対応した新たな基盤づくりを目指し、持続的な利益成長を遂げるための目標として設定しました。その意味では、これまで以上に積極果敢に攻めていきたいと思います。

新中期経営計画の経営目標

目標とする指標	2013年3月期(目標値)
経常利益	350億円以上
営業資産残高	2兆円以上
自己資本比率	8.5%以上

LEASING AND AN ARRAY of SERVICE

リースから、新しいビジネスを

新中期経営計画の目標達成はもとより、その後も業界No.3以内のポジションを確立しつつ、チャレンジする「総合ファイナンス・サービス企業」としてお客様とともに成長し、社会に貢献してまいります。

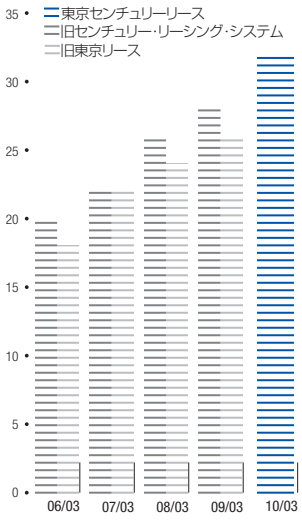
2011年3月期は減収増益の見通し

民間設備投資の低迷や「不況型」企業倒産の継続などの厳しい事業環境に加え、この先の国際会計基準（IFRS）の導入や国内企業のグローバル化など、当社グループを取り巻く経営環境は今後も大きく変化していくことが予想されます。このような見通しのなか、当社グループは顧客基盤を最大限に活かした営業活動を進めるとともに、資金原価や信用コストの一層の抑制を図り収益性の向上に努めていきます。2011年3月期の連結業績につきましては、売上高は営業資産の減少に伴い前期比9.1%減少の6,900 億円の予想ですが、営業利益はファイナンス関連や海外事業の拡大などにより前期比4.0%増加の315億円、経常利益は前期比1.8%増加の340億円を予想しています。当期純利益は、訴訟案件の終結に伴う約72億円の利益増加要因が剥落するため、前期比23.7%減少の195億円の予想ですが、この特殊要因を除けば前期比6.5%の増加となります。

配当性向の向上を目指す

当社グループは、企業価値の増大に向け内部留保の充実を図るとともに、株主の皆様には長期的かつ安定的に利益還元を行うことを基本方針としています。当期の配当金は、期初予想に対して1株当たり2円の増配および2円の合併記念配当を実施して、年間配当金は1株当たり32円とさせていただきました。2011年3月期の配当は、現在の経済情勢や事業環境を踏まえ、まずは1株当たり年間32円（中間配当金16円、期末配当金16円）とさせていただく予定です。当期の配当性向は利益増加の特殊要因もあり13.4%となりましたが、2011年3月期は17.5%を予想しています。新中期経営計画に掲げた各施策を着実に実行して利益成長を図るとともに、株主の皆様へのさらなる還元に向けて、これからも増配と配当性向の向上を目指していく所存です。

1株当たり配当金



中長期的視点で営業基盤を拡充する

新中期経営計画の「変化に対応するコア事業の進化」「事業領域の戦略的拡大」は、計画最終年度の2012年度以降、本格的な成長ステージに入ると考えています。リース・割賦、ファイナンス関連をさらに進化させ、専門性を高めて得意分野を増やしていきます。海外事業では、アジアでの収益基盤の強化に向け、新たな拠点の開設も検討します。また、成長期待分野につきましては、将来の収益の柱に育つよう注力していきます。これらを中長期的視点で継続し、成長ステージへの変革シナリオを実践することで、さらなる飛躍を目指してまいります。今後とも、当社グループへのご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

MAKE NEW BUSINESS *with* LEASING

新中期経営計画は「統合シナジーの最大化と次なる成長ステージへの変革シナリオ」として位置付け、顧客志向経営の徹底推進と経営基盤の強化を土台に、「変化に対応するコア事業の進化」「事業領域の戦略的拡大」を図っていきます。

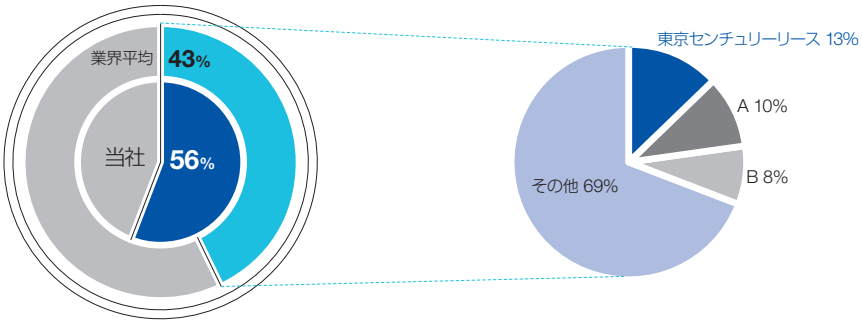
INFORMATION *and* COMMUNICATIONS/ OFFICE EQUIPMENT

情報通信機器リース事業

強みの情報機器に関するノウハウを活用した新たな商品・サービスの提供や、
資産管理サービス、リマーケティング事業の強化を進めています。

業界トップの情報通信機器リース

情報通信・事務用機器リース契約実行高割合
（2010年3月期　上場各社のシェアは判明分上位を掲載）



情報通信機器・事務用機器は、当社グループが最も得意とする分野で、当期のリース契約実行高は2,413億円、当社グループ全体の56%を占めています。当社では情報機器専門の営業部門を設けているほか、情報通信機器を中心に扱う富士通リースをグループに擁し、情報通信機器リースの契約実行高は業界首位となりました。

さらに、リースにとどまらず、お客様のモノに係るニーズに応えるため、高度な専門性に基づいた資産管理サービスの提供や、資産処分のプロとしてのリマーケティング事業など、モノの導入から処分・廃棄にいたる過程において各種サービスを展開しています。

今後も、モノの価値へのこだわりを大切に、これまで培ってきた顧客基盤やメーカー・ディーラーとの連携、株主とのリレーションを活かして、一層の営業基盤強化を図ってまいります。

リファービッシュ事業

リファービッシュ事業の強化による資産処分のプロフェッショナル化

当社グループはモノの価値に重点をおいた取り組みを推進しています。その一環としてパソコンの再生・再販（リファービッシュ）事業を、ISO/IEC27001[*1)]とISO14001[*2)]の認証を取得している当社のPCセキュリティリサイクルセンター（静岡県沼津市）と、当社グループの株式会社TRY（東京都江東区）が行っています。

この事業は、徹底したセキュリティ管理のもと、パソコンの残留データを確実に消去したうえ、リユース・リサイクルする事業です。情報漏洩対策としてお客様からは信頼と安心をいただき、またハイクオリティな再生作業と、均一性の高い多くのパソコンを安定的に供給できる体制から、当社グループで再生したパソコンは東京センチュリーブランドとして、中古市場関係者様から高い評価をいただいています。産業廃棄物の減少にもつながり、循環型社会の形成にも貢献しています。

当期の販売台数は、設備投資減退の影響から前期比21%減少の11万1千台、売上高は、単価の下落もあり34%減少の12億円となりましたが、今期はパソコンの入れ替え需要が上向くものとみています。

*1) ISO/IEC27001: 情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格
*2) ISO14001: 環境マネジメントシステムの国際規格

パソコンの再生・再販

	08/03	09/03	10/03
売上高（億円）	22.8	17.5	11.6
販売台数（千台）	115	141	111

2008年、2009年3月期は旧センチュリー・リーシング・システム株式会社と旧東京リース株式会社の単純合算数値です。

資産管理サービスの強化

当社はお客様の利便性向上のため、ウェブ上でリース契約情報を管理できるLINCS（リンクス）や、リース物件に関わらず、お客様の所有する資産も含め一元管理する統合型資産管理サービスC-x（シーエックス）といったモノの管理に主眼をおいたサービスを展開しています。

統合型資産管理サービスC-xは、設備・機械、什器・備品から車輌まで、企業のあらゆる資産を所有/リースを分けずに管理できるクラウド型のサービスです。管理項目についてはお客様が自由に設定できるなど高い柔軟性を持つとともに、すべてのプロセスがログとして記録されるなど内部統制にも対応したシステムになっています。

さらに、C-xは資産管理にとどまらず、新しいファイナンス手法にも活用しています。具体的には、お客様が持つ原材料、仕掛品、製品等の在庫資産をC-xへ登録、荷動きとあわせ管理することで「見える化」し、従来金融機関が保全手段として評価しにくかった在庫の担保化を実現したものです。これは資産を個別に管理する発想を持ったC-xだからこそ実現した手法であり、2009年10月には、信託銀行などと連携してC-xと担保権信託を活用した新たな資産担保融資（ABL:Asset Based Lending）のスキームを開発し特許を出願しました。

内部統制への対応や、今後の国際会計基準（IFRS）適用に備え、お客様の業務管理は煩雑化する一方です。こうした悩みを解消する質の高いITサービスの提供は、当社のリース業界での優位性を向上し、他社との差別化を推進するうえで大きな力を発揮すると考えています。

LINCS（リンクス） リース契約・物件をウェブで一元管理

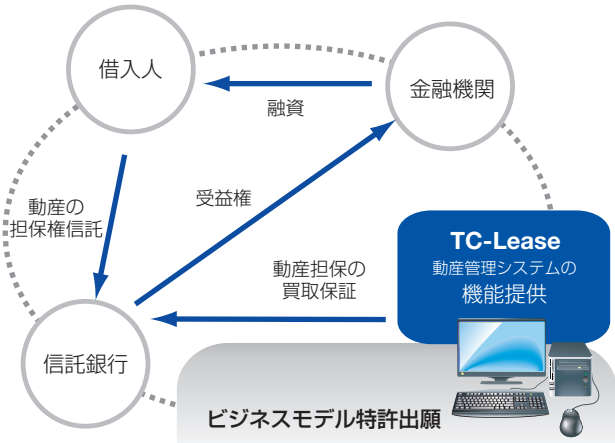
- リース契約情報や物件明細書などの参照および取得によるリース契約・物件の一元管理
- 各種変更やリース満了回答のウェブによる簡単手続き
- 会計情報（注記情報・オンバランス）や支払予定情報などによる経理・会計管理

C-x（統合型資産管理サービス） 顧客保有資産を一元管理

- 内部統制に応え、物件に関する契約や履歴等の様々な情報を統合的に一元管理するサービス
- 大手上場企業、中堅企業を中心に徐々に成約実績を積み上げ
- 会計ソフトベンダー大手の株式会社プロシップと業務提携、C-xと連携し新リース会計対応の会計処理と資産管理を融合

資産担保融資スキーム

動産管理システムと担保権信託を活用した資産担保融資スキームの開発



ビジネスモデル特許出願

◎動産担保の状況をリアルタイムに共有
◎担保評価額を自動計算、
融資枠変更アラームを発信
◎動産（在庫等）担保の買い取り保証による信用補完
◎担保権信託による金融機関の利便性向上
◎新たな資金調達手段の提供

AUTOMOBILE LEASING BUSINESS

オートリース事業

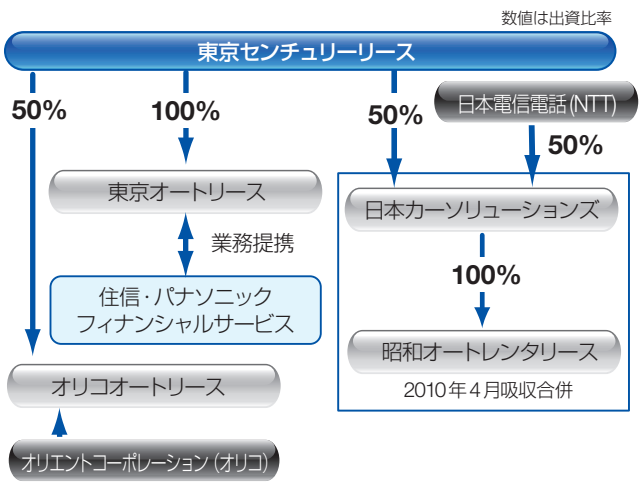
「変化に対応するコア事業の変化」の柱のひとつとして
「オートリース事業のさらなる強化」を進めています。

グループ企業による強固なネットワーク

当社グループのオートリース事業は、法人向けには日本カーソリューションズ株式会社と東京オートリース株式会社が、個人向けには株式会社オリエントコーポレーションと折半出資の株式会社オリコオートリースが展開しています。

オートリース業界における当期末の保有台数が前期末比3%の減少となるなか、当社グループにおいては、グループ車輌管理台数は前期末比6%増加の39万4千台となり、業界3位を確実なものとしました。

オートリース事業グループ会社（2010年3月末）

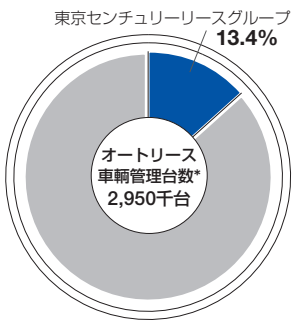


2009年度の顧客基盤の拡充策

日本カーソリューションズ株式会社では、2010年4月に子会社の昭和オートレンタリース株式会社を吸収合併しました。この合併により、圧倒的な営業力の獲得、スケールメリットおよび収益力の強化など、統合効果が一層図れると考えています。

東京オートリース株式会社においては、2009年7月、住信・パナソニックフィナンシャルサービス株式会社のオートリース事業に係る約1万4千台のリース車輌及びリース債権を譲り受けるとともに、同社のオートリース業務を受託する提携を締結しました。これにより、東京オートリース株式会社は、パナソニックグループや同グループの地域電器専門店といった新たな営業基盤を獲得するとともに、当社グループの車輌管理台数の増加に貢献しました。

オートリース車輌管理台数
マーケットシェア
（2010年3月末）



*出所：日本自動車リース協会連合会

LOAN BUSINESS

営業貸付事業

ノンバンクならではの機動性を発揮したファイナンス事業の拡大を目指すとともに、
環境をはじめとする成長期待分野に取り組みます。

独自性の高いファイナンスを提供

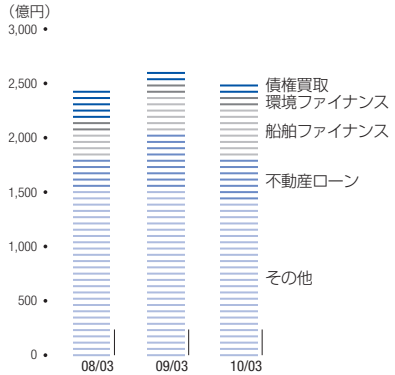
新中期経営計画では、2013年3月末には営業資産を2兆円以上とする計画です。リース・割賦では営業資産の減少に歯止めをかける一方、ファイナンス関連を伸ばし数値計画の達成を目指します。オリジネート機能を強化し、当社独自の「仕組・商品」の開発により差別化を図るとともに、不動産分野の取り組みを推進し、成長期待分野では新規ビジネスの基盤確立を図ります。

当期末の単体ベースの資産ポートフォリオで約2割のファイナンス関連を、3年後は約3割に組み替える計画です。

不動産ビジネス領域を拡大

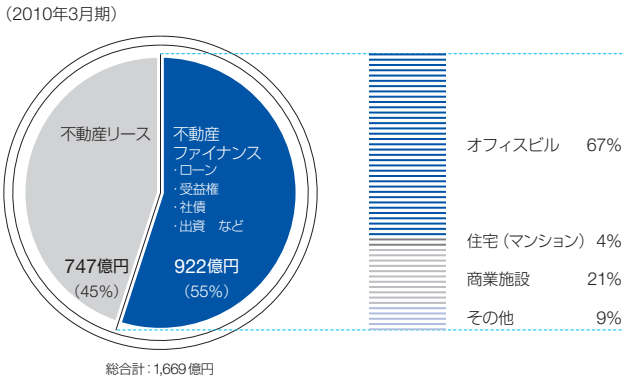
当期末の不動産関連取引の内訳は、約4割がショッピングセンターなどを中心とした不動産リース、約6割が不動産ローンや受益権、社債、出資などの不動産ファイナンスです。都心のオフィスビルを中心とした、大手不動産会社などの有力なスポンサーが手がける案件を中心に取り組んでおり、今後は、有力パートナーとの協業を進めて情報チャネルの拡大を図り、不動産ビジネスの領域拡大を検討していきます。

営業貸付債権残高（単体）



2008年、2009年3月期は旧センチュリー・リーシング・システム株式会社と旧東京リース株式会社の単純合算数値です。

不動産関連の取引展開（単体）



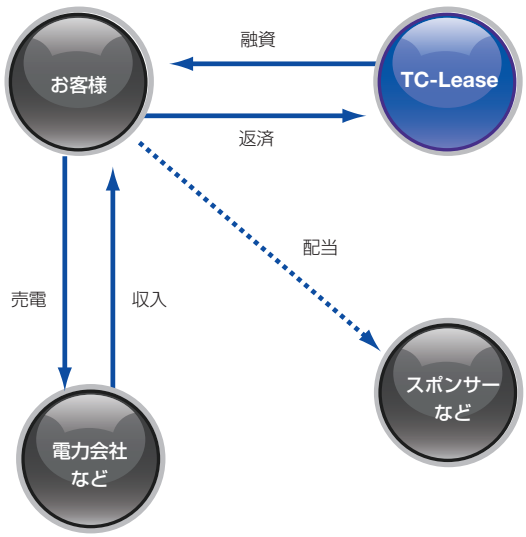
成長期待分野を積極展開

ファイナンス関連の拡大を図るには、成長が期待される分野への注力が鍵を握ります。環境・エネルギー、食料・農業、医療・福祉の3分野を成長期待分野として位置付け、当社グループの顧客・株主基盤を情報源として有効活用し、戦略的パートナー企業を発掘して、協業・連携を推進します。

地球温暖化の緩和策として、風力や太陽光・バイオマスなどの自然エネルギー事業については、世界のあらゆる企業、行政、消費者が注目している分野であり、国内でも売電制度が拡充されるなど、事業環境が整いつつあります。当社では、業界に先駆け、風力発電事業者向けのプロジェクトファイナンスに取り組んでまいりました。これは、風力発電プロジェクトにおける売電収入のみを返済原資としたノンリコースローンで、事業者の信用力・資金力に頼ることなく、当該事業のキャッシュフローによる資金調達が可能となるファイナンススキームです。2010年3月末には、全国15サイト、風車基数では167基と、リース業界最多の取り扱い実績を有しています。

食料・農業分野については、一般事業者の参入が相次ぐなど、新たなビジネス機会が創出されています。これらの新しい市場や仕組みに対応するファイナンススキームの開発と新規ビジネス基盤の構築を目指します。医療・福祉分野についても、急速に進む高齢化社会に向け市場の拡大が見込まれる分野です。当社では従来から診療報酬や介護報酬債権の流動化（早期資金化）などのファイナンス・サービスを提供していますが、今後この取り扱いを増加させるとともに、新たなファイナンススキームを構築していきます。

風力発電事業者向けプロジェクトファイナンス



OVERSEAS BUSINESS

海外事業

「アジア地域における事業の推進・拡大」を目指し、
国内営業部門との連携によるグローバルな基盤強化に注力しています。

伊藤忠商事との協働による海外展開

当社グループは、事業領域の戦略的拡大に向け、中国・アジアを重点戦略地域としたグローバル事業の拡大を目指しています。海外のネットワークは、中国（上海市、広州市、香港）、シンガポール、マレーシア、台湾、タイのアジアを中心とし、米国、英国の欧米拠点を加えた7カ国9拠点となり業界トップクラスです。さらに、中国においては北京市に支店を開設する予定とし、上海市、広州市に北京市を加え3拠点を設けることで、華北、華東、華南を網羅し中国に進出している日系企業を幅広くサポートする体制を整えます。

アジアが世界経済の成長を牽引しているなか、当社グループは大株主の伊藤忠商事やみずほフィナンシャルグループと連携して、アジア各地で多くの協働案件を開拓しています。アジア現法5社を中心とした海外現法の当期末の資産合計は700億円近くとなり、今期も約2割の増加を見込んでいます。これからも、各国の税務・会計制度に配慮した最適なファイナンスサービスの提供により、海外事業戦略や海外生産拠点の構築などお客様の事業活動をサポートし、中国・アジア事業のさらなる強化を目指してまいります。

中国子会社の統合

当社の合併に伴い中国拠点を2010年1月に統合し、新たに東瑞盛世利融資租賃有限公司として営業を開始しました。

中国事業は大手日本メーカーとの契約や大手建機ベンダーとの提携取引の開始など、好調に推移しています。今後は、他社に先駆けて医療分野の免許を取得しているメリットを生かし、マーケットの拡大が見込まれる医療機器分野でも先行企業として利益獲得を図ります。中国に強い伊藤忠商事や当社と親密な取引関係にあるメーカー、当社との合弁会社を有する台湾の大手企業などとの連携により、中国でのリース事業のトップシェアを目指します。

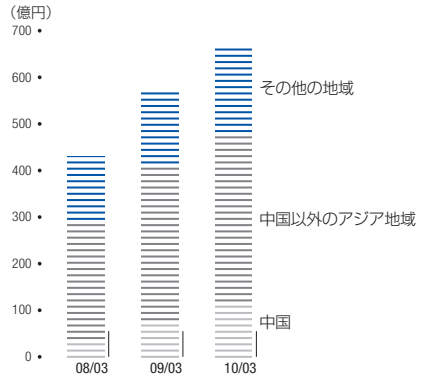
アジア地域での展開

中国以外のアジア各国においても事業強化を進めています。シンガポールは中古車の個人向け割賦販売、マレーシアは日系案件や大手ITベンダーとの提携案件、タイも日系企業向けを中心とした取引が堅調に拡大しています。各拠点と国内営業部門との連携を強め、日系企業のアジアにおける設備投資ニーズに応えて、新たな拠点の開設も視野に入れた営業基盤の拡大を図っていきます。

ベンダーファイナンスへの取り組み

お客様はもちろん、お取引先のグローバルニーズへの対応は、日系企業のサポートにとどまりません。当社グループでは、高度なファイナンスノウハウを活かし、グローバル企業が各国で事業展開をするにあたりベンダーファイナンスを提供することで、お取引先の営業活動をサポートするとともに当社グループの営業資産を積上げています。今後もお取引先の多様なニーズに対応し、グローバル展開を推進していきます。

海外現地法人の資産残高



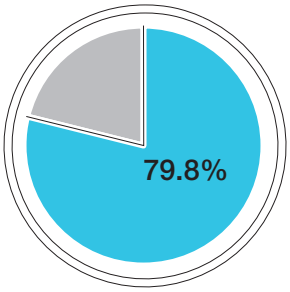
当社直接の持分法適用関連会社を含み、
休眠会社を除く各社の総資産

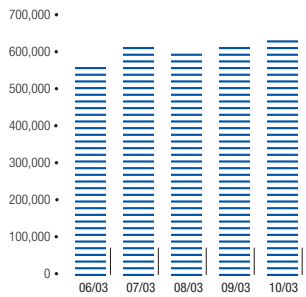
AT A GLANCE

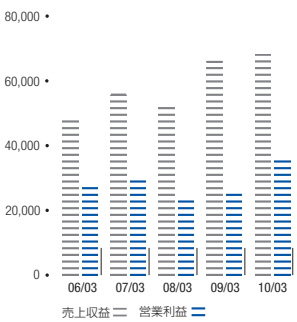
各3月31日に終了した連結会計年度

売上収益における事業構成比（2010年3月期）	売上高（百万円）	売上収益/営業利益（百万円）	主な商品・サービス内容

LEASING BUSINESS 賃貸事業

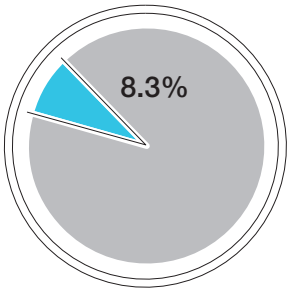


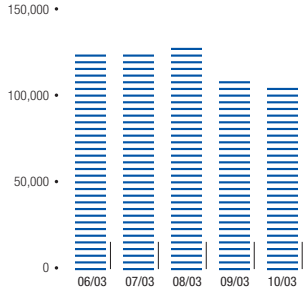


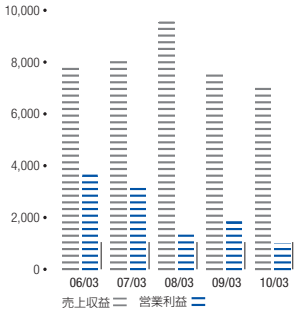


- ファイナンスリース
- オペレーティングリース
- 不動産リース
- オートリース
- レンタル
- リース・レンタル終了物件販売

INSTALLMENT SALES BUSINESS 割賦販売事業

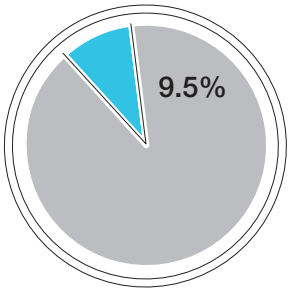


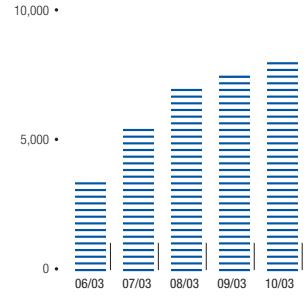


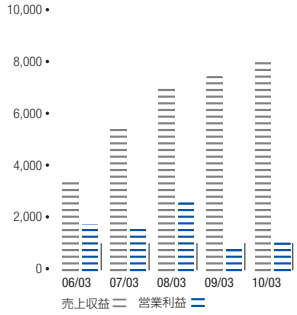


- 割賦販売

LOAN BUSINESS 営業貸付事業

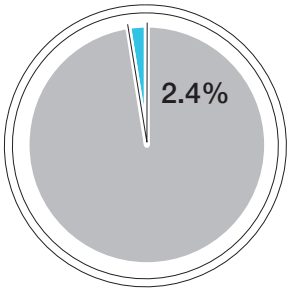


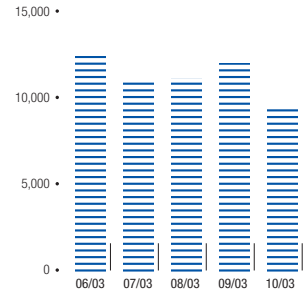


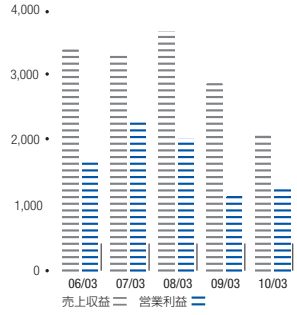


- 一般事業融資
- 不動産ファイナンス
- 環境・エネルギーファイナンス
- 船舶・航空機ファイナンス
- 医療・福祉関連ファイナンス
- プロジェクトファイナンス
- ファクタリング

OTHER BUSINESS その他の事業







- 営業目的で行う組合などへの投資
- 保証業務
- 動産管理受託サービス
- 投資商品（航空機などのオペレーティングリースなど）の組成、販売
- 保険代理店業務

売上収益＝売上高-売上原価（除く資金原価）

セグメント間の内部売上高または振替高は含まれていません。

セグメント間の取引および配賦不能な営業費用を控除していません。

2006年3月期から2009年3月期は旧センチュリー・リーシング・システム株式会社と旧東京リース株式会社の単純合算数値です。

LEASING BUSINESS
賃貸事業

事業の概要

賃貸事業では、情報通信機器から事務用機器、産業・工作機械、土木建設機械など、お客様が事業活動で使用する設備・機器を対象に、各種リース取引、レンタル取引を行っています。また、契約の満了あるいは中途解約に伴う物件の販売取引(リマーケティング事業)を行っています。

業績

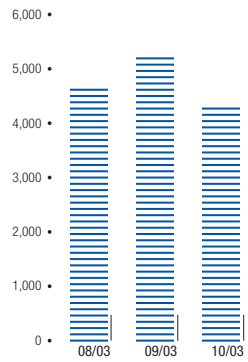
当期の契約実行高は、低調な民間設備投資の影響に加え、採算重視の案件選別や貸倒れの抑制に注力したことにより、前期比(旧両社単純合算ベース)17.8%減少の4,281億84百万円となりました。一方で、売上高は、富士通リース株式会社が当期より12カ月フル連結となったことが貢献して、3.6%増加の6,358億8百万円、営業利益は、資金原価の低減や信用コストの抑制により、40.0%増加の352億22百万円となりました。

財務諸表上は、旧センチュリー・リーシング・システム(CLS)との比較となるため、契約実行高は、前期比105.7%増、売上高は186.2%増、営業利益は205.9%増となりました。

基本戦略

リース会計基準の変更に続き、この先の国際会計基準(IFRS)の適用を控え、リースの事業環境は一層厳しさを増すことが予想されます。当社グループは、合併によるコストシナジーの早期発現に努め、支店の統合等経営効率の向上を図りました。引き続きさらなる効率化を進めるとともに、顧客・チャネル基盤を活かした営業基盤の拡充や、リース利用に係る顧客利便性の向上を目指したITサービスの高度化、リマーケティング事業、オートリース事業などの強化に注力して、収益性の向上を図ります。

契約実行高
(億円)



営業資産残高
(億円)

2008年、2009年3月期は旧センチュリー・リーシング・システム株式会社と旧東京リース株式会社の単純合算数値です。

TOPICS

情報通信機器リース、取り扱いの56%に

当期の機種別リース契約実行高では、情報通信機器・事務用機器が当社グループ全体の56%を占めています。
当社グループは物件価値に重点を置いた取り組みを推進しており、その一環としてパソコンやルータなど情報通信機器に必要なインストール作業をあらかじめ納品前に完了させておくキッティングサービスや、資産管理、再生・再販など、導入から廃棄にいたるモノのライフサイクルをマネジメントする体制を整えています。情報漏えい対策や内部統制の観点からも、こうしたサービスに対する需要は旺盛です。強みであるこの情報通信機器分野で、さらにサービスの幅を広げ、今後も情報通信機器リースに注力してまいります。

INSTALLMENT SALES BUSINESS

割賦販売事業

事業の概要

割賦販売事業は、産業・工作機械、土木建設機械などの機械設備や商業設備の内装、建物付属設備など、お客様の目的・用途に応じた物件を当社がお客様に代わって販売会社から購入し、長期間にわたり分割払いにて販売する取引です。物件の所有権は割賦販売代金完済時に当社からお客様に移転するため、設備・機器の取得を希望するお客様のニーズに対応しています。

業績

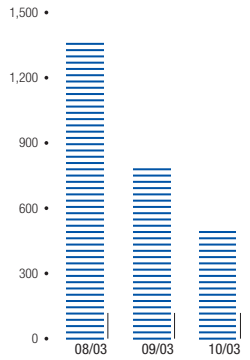
当期の契約実行高は、前期比(旧両社単純合算ベース)35.1%減少の510億77百万円となり、売上高は4.0%減少の1,054億12百万円、営業利益は46.3%減少の9億73百万円となりました。当事業も民間設備投資の低迷が影響し、契約実行高、売上・利益ともに減少しました。

旧CLSとの比較となる財務諸表上は、契約実行高は前期比122.9%増、売上高は159.5%増、営業利益は503.5%増となりました。

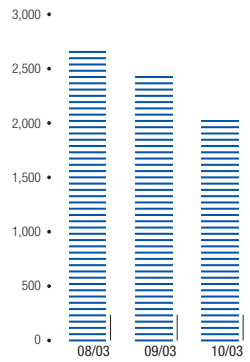
基本戦略

割賦販売事業は、賃貸事業とともに、民間設備投資の動向の影響を大きく受ける事業です。今後は、足元の景気回復を背景に契約実行高の増加を目指すとともに、業界シェアの向上を図り、残高の減少に歯止めをかけてまいります。

契約実行高
(億円)



営業資産残高
(億円)



2008年、2009年3月期は旧センチュリー・リーシング・システム株式会社と旧東京リース株式会社の単純合算数値です。

TOPICS

富士通リース株式会社、当年度からフル連結に

2008年7月に当社の連結子会社となった富士通リース株式会社が、当期から12カ月フル連結となりました。

同社は、富士通グループの情報通信分野における広範な事業基盤と、東京センチュリーリースグループのリース・ファイナンス機能の融合により、ビジネスモデルの変革を進め、お客様にとって真のビジネスパートナーを目指しています。当期の売上高は前期比33.6%増加の1,232億42百万円、当期純利益は40.8%増加の26億54百万円と順調に推移しました。同社が期を通じて連結対象となったことは、当社の連結業績に大きく貢献しました。

LOAN BUSINESS

営業貸付事業

事業の概要

営業貸付事業では、コーポレートローンのほか、売掛債権や医療・介護報酬債権の流動化など、お客様の資金ニーズに対応したファイナンス・サービスを提供するとともに、不動産ファイナンス、環境・エネルギーファイナンス、船舶・航空機ファイナンスなどの専門的なファイナンスに取り組んでいます。

業績

当期の契約実行高は、前期比（旧両社単純合算ベース）35.4%減少の1,314億12百万円となりましたが、売上高は9.3%増加の81億25百万円、営業利益は29.5%増加の10億5百万円となりました。

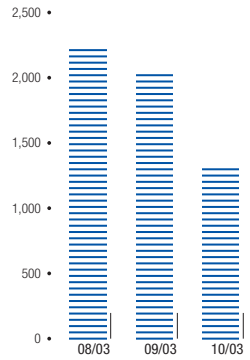
船舶や環境ファイナンスの債権残高が増加した一方、不動産ファイナンスの残高は、有力スポンサーの案件に注力するなど慎重な取り組みを徹底したことにより減少しました。

旧CLSとの比較となる財務諸表上は、契約実行高は前期比68.6%増、売上高は258.7%増、営業利益は346.9%増となりました。

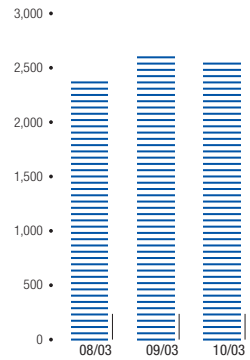
基本戦略

ファイナンス事業は、今後の事業拡大が最も期待される分野です。当社グループの顧客・株主基盤を有効活用し、ノンバンクならではの機動的なファイナンスを拡大するとともに、他社との差別化を図った「仕組み・商品」の開発を行ってまいります。とりわけ、環境・エネルギー、食料・農業、医療・福祉を成長期待分野として位置づけ、新規ビジネス基盤の構築を目指してまいります。

契約実行高
（億円）



営業資産残高
（億円）



2008年、2009年3月期は旧センチュリー・リーシング・システム株式会社と旧東京リース株式会社の単純合算数値です。

TOPICS

ファイナンス商品の拡充

当期は、「イー・ギャランティ保証付手形買取コミットメントラインスキーム」の取り扱いを開始しました。これは、イー・ギャランティ株式会社の保証サービスと当社の手形買取を組み合わせたもので、同社と保証契約を締結しているお客様は、販売先のデフォルトリスクをヘッジするとともに、必要に応じて手形を資金化することができます。今後も、ファイナンス商品の充実化を図り、お客様の金融支援を進めるとともに、資金調達手段の多様化に貢献し、顧客基盤を広げてまいります。

OTHER BUSINESS

その他の事業

事業の概要

その他の事業では、不動産などを対象とした各種流動化・証券化商品への投資業務、動産管理の受託業務、投資商品（航空機などのオペレーティングリース）の販売業務、生命保険・損害保険の代理店業務による手数料取引などを行っています。

業績

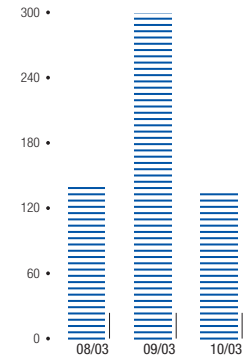
当期の契約実行高は、前期比（旧両社単純合算ベース）54.8%減少の135億7百万円、売上高は22.0%減少の93億27百万円となりましたが、営業利益は15.5%増加の12億94百万円となりました。

旧CLSとの比較となる財務諸表上は、契約実行高は前期比242.2%増、売上高は443.9%増、営業利益は360.3%増となりました。

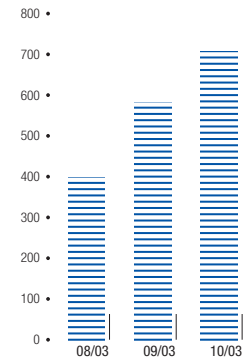
基本戦略

その他の事業は、収益源の多様化を図り、当社グループ事業の付加価値を高める上で重要な役割を担っています。引き続き、各種流動化・証券化商品への投資業務や投資商品の販売業務、今後需要の拡大が見込まれる資産管理サービスなどに注力するとともに、顧客ニーズに対応した多彩な商品・サービスを開発してまいります。

契約実行高
（億円）



営業資産残高
（億円）



2008年、2009年3月期は旧センチュリー・リーシング・システム株式会社と旧東京リース株式会社の単純合算数値です。

TOPICS

PCデータ消去確認・監視システムC-Guardを開発

情報通信機器リースに強い当社グループは、周辺サービスの拡充も図っています。PC廃棄時に必要となるハードディスクのデータ消去について、当社グループはネットワーク型オンサイト消去サービス「C-Guard」を開発し、特許を出願しました。C-Guard は、ASPによるデータ消去サービスのため、お客様は事務負担とコストを大幅に軽減することが可能となります。

コーポレート・ガバナンス

東京センチュリーリースは、企業価値の最大化のためにはコーポレート・ガバナンスを有効に機能させることが重要な経営課題であると認識しています。そのためには、経営環境の変化に対する迅速かつ的確な判断が可能なマネジメント体制、また内部統制とリスクマネジメントシステムが適切に運用され、有効に機能することが必要であり、その体制の整備により企業経営を健全で透明性の高いものとするよう努めています。

経営体制

当社の経営体制は、株主総会で選任される取締役及び監査役による取締役会、監査役会を中心に構成されており、株主の意向が十分に反映される体制となっています。また、経営戦略決定の迅速化と監督体制・業務執行体制の強化を目的として執行役員制度を導入しています。

取締役会

取締役会は取締役8名で構成され、当社及び当社グループの経営に関する重要事項及び法令・定款・取締役会規則で定められた事項につき審議、意思決定を行います。また取締役及び執行役員の職務の執行を監督しています。

監査役会

当社は、監査役設置会社です。監査役会は7名（内、常勤監査役2名）で構成され、6名が会社法第2条第16号に定める社外監査役です。監査役会は定期的に開催され、監査の独立性を確保した上、取締役及び執行役員の職務執行をはじめ企業活動の適法・妥当性についての監督を行っています。また、取締役会のほか経営会議、主要な委員会等の重要な会議に出席し、取締役及び執行役員の職務執行状況並びに内部統制システムの整備・運用状況などについて監査を実施しています。

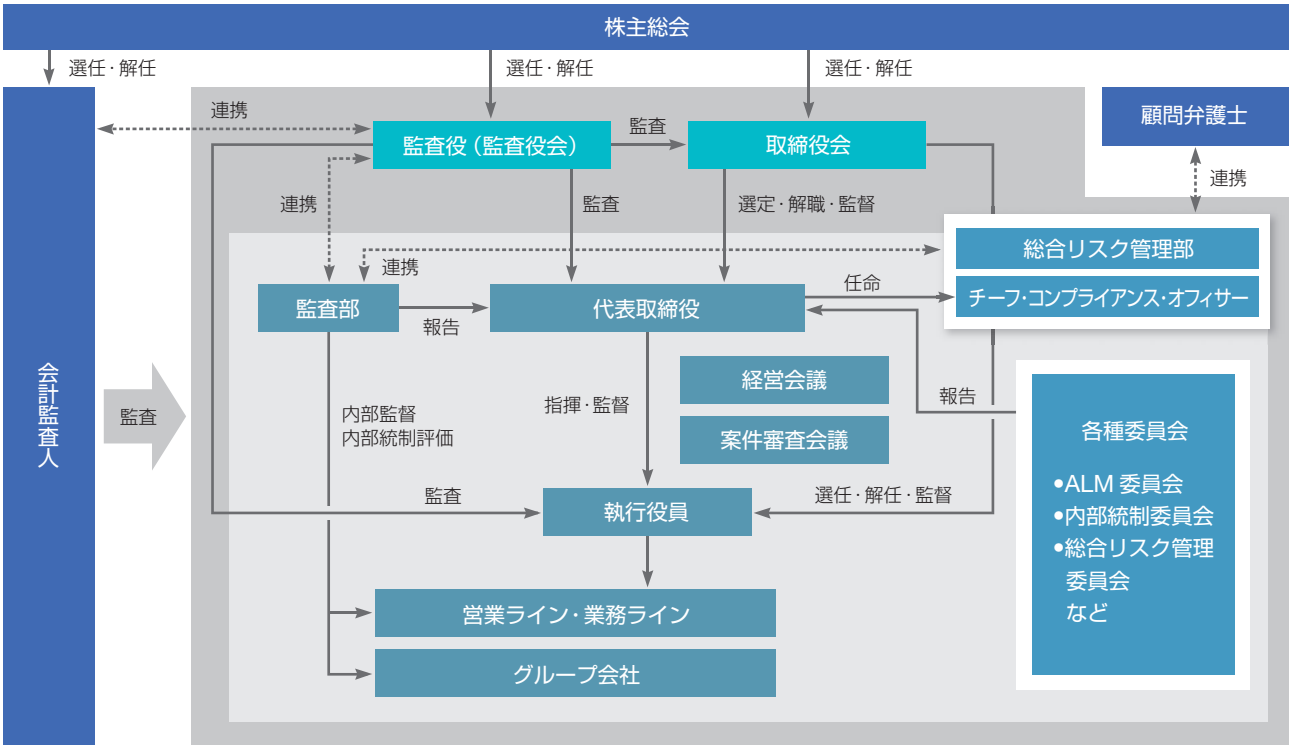
経営会議

当社は、社長を議長とし、社長の指名する役員を構成員とする経営会議を設置しています。経営会議は、原則毎週1回開催され、当社グループ全体の業務執行に関する特に重要な事項を審議、意思決定を行うと共に、業務執行状況の報告を行っています。

経営監視体制の独立性について

当社は社外取締役を選任していませんが、社外監査役6名を含む監査役7名による監査を実施しており、経営監視機能の客観性及び中立性を確保しています。社外監査役はいずれも他社の出身者であり、2名は主要取引先等に属さず、一般株主と利益相反を生じる恐れがないとの判断から、東京証券取引所が義務付ける独立役員に指定し、経営監視の独立性を担保しています。

経営管理組織・体制 2010年6月24日　現在



内部統制

内部統制（システム）の基本方針

当社は、すべての役職員が職務を執行するにあたっての基本方針として、経営理念を定めています。

―経営理念：東京センチュリーリースグループは、チャレンジする総合ファイナンス・サービス企業として、お客さまと共に成長し、社会に貢献します。―

当社は、この経営理念のもと、適正な業務執行のための体制を整備し、運用していくことが重要な経営の責務であると認識し、内部統制システムを構築しています。また、内部統制を有効に機能させるため、監査部長を委員長とする内部統制委員会を設置しています。内部統制委員会では、財務報告内部統制の有効性評価や評価範囲など、内部統制全般について審議を行い、経営会議に答申を行います。

また、当社は、社長直轄の監査部を独立した組織として設置し、当社及びグループ会社に対し定期的に実施する業務監査、内部統制評価を通じて、会社の業務実施状況の実態を把握し、会社財産の保全ならびに経営効率の向上に努め、監査結果を社長（経営会議）及び取締役会に報告しています。

今後とも、内外環境の変化に応じ、内部統制システムを整備していきます。

リスク管理

当社は、当社を取り巻く様々な損失の危険に対して、危険の大小や発生可能性に応じ、事前に適切な対応策を準備する等により、損失の危険を最小限にすべく、各種会議・委員会を設置するなど組織的な対応を行っています。

信用リスク（案件審査会議、信用リスク管理委員会）

信用リスクとは、与信先企業の財務状況の悪化などから、リース料などの回収可能性に懸念が生じ、リース料や、割賦債権、融資の元本や利息が契約どおりに返済されなくなるリスクをいいます。当社では、取引先の財務状況・定性情報をもとに多元的に評価する格付モデルを構築し、格付・案件の多寡に応じ、きめ細やかな権限規程を定めています。なかでも大口の営業取引や複雑なリスク判断が要求される営業取引については、社長及び社長の指名する役員から構成される案件審査会議において審議を行い、当該取引に対する意思決定を行います。さらに、当社及び当社グループが保有するポートフォリオの与信リスクを適切に管理するため、信用リスク管理委員会を設置しています。信用リスク管理委員会は審査部担当の役員を委員長とし、当社グループ全体の信用リスクの計量、管理を行っています。

市場リスク（ALM委員会）

市場リスクとは、金利や為替等の様々な市場のリスクファクターの変動により、被るリスクをいいます。これらのリスクを把握し極小化するため、ALM（Asset Liability Management）委員会を設置しています。ALM委員会は、社長を委員長とし、市場リスク、流動性リスク等の管理について審議を行い、資金の運用と調達の総合的な管理を実施しています。

総合リスク（総合リスク委員会、総合リスク管理部）

企業を取り巻くリスクが年々多様化・複雑化するなか、当社はリスクを個々に管理するのではなく、一元的に把握し、経営の許容できる範囲にコントロールしていくことが重要であると考えています。

この目的のため、総合リスク管理部を設け、システムリスク及び情報セキュリティリスクについては、情報セキュリティ基本方針の下、ISO/IEC27001の認証を取得し、管理を行っています。また、総合リスク管理部は、事務リスク、法務リスクなどオペレーショナルリスクについて、関係所管部と抽出・計量化したリスクの対応策の見直し等を行っています。さらに、総合リスク管理部担当の役員を委員長とする総合リスク管理委員会を設け、当社に係わるリスクの全般的なコントロールやリスク管理に関する体制、方針及び施策等を総合的に検討しています。

また、大規模災害をはじめとした危機事由が発生した場合は、危機対策規程に基づき、社長を本部長とする危機対策本部を設置し対応する体制としています。

コンプライアンス

当社は、企業が存続していくためにはコンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識のもと、すべての役職員が公正で高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される経営体制の確立に努めています。コンプライアンスとは、法令はもとより、企業行動規範、社会的規範、企業倫理のほか社内諸規則を順守することと捉えています。

チーフ・コンプライアンス・オフィサーと総合リスク管理部コンプライアンス室を中心に、コンプライアンス・プログラムに従ったコンプライアンスの推進、教育、研修の実施を行っています。役職員は、企業行動規範、コンプライアンス管理規程をはじめとする社内諸規則や、セクハラ・パワハラの禁止などを記載した「コンプライアンスハンドブック」を常時携帯し、公正で透明な企業風土の構築に努めています。

一方で、コンプライアンスに関する相談や不正行為等の通報のために、社外の法律事務所を含めた複数の窓口を設置し、通報者の保護を徹底した内部通報制度を運用しています。

また、反社会的勢力からの不当要求に対しては、組織的にかつ毅然とした対応をすることを基本的心構えとした内部統制システムの整備に関する基本方針のもと、反社会的勢力との一切の関係を遮断しています。

情報開示の体制（IRポリシー）

当社は、株主、投資家等の皆様に、当社の経営戦略、事業活動の状況、財政状況等を適時、公平、正確に、積極的かつ継続的に開示し、株主、投資家等の皆様に当社に対する的確な理解を通し、信頼関係を構築するよう努めています。

当社は、会社法、金融商品取引法等の諸法令及び東京証券取引所の定める適時開示規則に基づき情報を開示します。また、上記法令等に基づいた情報のほか、当社への理解を促す上で有用、かつ開示が適切と判断される情報も開示します。

情報については、東京証券取引所の提供する適時開示情報伝達システム(TDnet)にて公開するとともに、報道機関に公表します。また、当社のWEBサイトに掲載し、幅広に周知しています。

CSRマネジメントの基本方針

東京センチュリーリースグループは、お客様、お取引先、株主・投資家の皆様、従業員、地域社会を含むすべてのステークホルダーの皆様から信頼される経営を目指し、企業としての社会的責任を果たすため、ガバナンス体制の強化、環境保全活動、社会貢献、コンプライアンス、リスクマネジメント、情報セキュリティを中心に企業としての社会的責任を果たしています。また、当社グループは事業活動を通じて社会の発展と環境の保全に貢献し、社会から信頼され、期待される企業を目指しています。

事業を通じた社会貢献

当社グループは、事業を行うにあたり、リース事業自体が循環型社会の形成に大きな役割を果たしていると考えています。たとえばリース期間が終了した物件のリデュース・リユース・リサイクル（再リース、再販、部品や部材の再資源化）のいわゆる「3R」を徹底して行うことで循環型社会の形成に貢献しています。また、当社の持つファイナンス機能を活用した環境ビジネスへの取り組みや、医療・福祉ビジネスに対するサポートなど、環境保全を推進し、社会の持続的発展に貢献していきます。

環境への取り組み

■ 事業を通じた社会貢献

◎リマーケティング事業

リース期間が終了したパソコン等について、PCセキュリティリサイクルセンターや子会社の株式会社TRYを通じて、残留データの確実な消去を行い、再生パソコンとして再販、あるいは分解し、素材としてリサイクルしています。2010年3月期は約11万1千台のパソコンの再販を行いました。このように、お客様の情報漏洩防止に協力するとともに、環境保護や産業廃棄物の削減に貢献しています。

◎カーボンオフセットリース

当社では15万トンの温室効果ガス排出権を自社で保有し、お客様が導入するリース物件から排出される温室効果ガスに当社の保有する排出権を割り当てることで、その温室効果ガスを相殺することができる「カーボンオフセットリース」を提供しています。また、当社のリース物件に限らず、お客様が保有する資産や他社のリース物件にも温室効果ガス排出権を提供するサービスも行っています。これにより、お客様は「営業車」「サーバ機器」など物件ごとに温室効果ガス排出への対策が可能となります。カーボンオフセットに関する煩雑な手続を当社が行うことで、お客様の環境保全活動に協力しています。

■ 環境マネジメントシステム

当社グループは、環境問題への取り組みを重要な社会的責務の一つであると位置付け、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得しています。また社内で「環境マニュアル」を定め、電気・紙・ガソリンの使用量の削減や、文房具のグリーン購入などに努め、社員一人ひとりが環境保全に配慮した行動を実践しています。

社会への取り組み

■ 事業を通じた社会貢献

◎医療環境・福祉環境に対するサポート

当社は、医療・福祉分野の健全な発展に役立てるよう同分野を重点分野に位置付けています。医療機器のリース取引はもちろん、診療報酬債権・介護報酬債権の資金化サービスやコンサルティング、さらに介護ベッド等のレンタル業者様へのファイナンスの提供など、幅広い事業領域を活かした多様なサービスを提供しています。また、オートリース事業では、介護事業者様や個人のお客様向けに、福祉車輌のリースプランを提供するなど、福祉環境の向上に協力しています。

■ 情報セキュリティマネジメントシステム

当社グループは、社会から信頼される企業を目指し、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格であるISO/IEC27001の認証を取得しています。「情報セキュリティ基本方針」を始めとする関連規程・規則を定め、情報セキュリティに関わる管理体制と役割を明確にしています。さらに、全役職員を対象に教育・研修を継続的に実施し、情報セキュリティ意識の維持、向上に努めています。

■ ステークホルダーの皆様とともに

◎お客様・お取引先の皆様

当社は「CS（Customer Satisfaction）経営の推進」を経営の基本方針の最上位に掲げています。「お客様の声を聴く仕組み」をSFA(※)に構築し、営業担当者と関係部門が共有しています。お客様の要望・クレーム等を全社で共有することで、最適なサービスの提供、新商品の開発へつなげています。

（※）Sales Force Automation:営業活動に必要な情報を一元管理して、営業部門を効率化するシステム

◎株主・投資家の皆様

株主・投資家の皆様を始めとするステークホルダーに対し、適時適切で公平な情報公開を行っています。また個人投資家向けの会社説明会、機関投資家向けの決算説明会などを通じ、当社グループの事業戦略などを説明することを心がけています。

◎地域社会へ向けて

当社グループでは、社会貢献活動の一貫として、公共の利益に貢献し、営利を目的としない、組織・団体を対象にリユースパソコンの寄贈や、寄付を行っています。また、株主優待の総額の5%相当額を「財団法人 緑の地球防衛基金」へ寄付しています。

◎従業員

当社グループは、従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮できる環境と「活力溢れる組織」の実現を目指しています。雇用・登用の面では、障がい者雇用や職務転換制度などを通じて、幅広い分野からの人材を求め、公平な評価・処遇を行っています。

また、次世代育成支援対策推進法に基づき、育児休業期間の延長、勤務時間短縮等の措置の充実などの制度を設け、子育てを行う社員等の仕事と家庭の両立を支援しています。

会社沿革

年	月	旧センチュリー・リーシング・システム株式会社	月	旧東京リース株式会社
1964			8	株式会社日本勧業銀行（現:みずほフィナンシャルグループ）、勧銀土地建物株式会社（現:日本土地建物株式会社）、南桜商事株式会社（現:日新建物株式会社）の3社の共同出資により、資本金100万円にて設立
1969	7	伊藤忠商事株式会社・株式会社第一銀行（現:みずほフィナンシャルグループ）・日本生命保険相互会社・朝日生命保険相互会社の4社の共同出資により、資本金5億円にて設立		
1972			10	香港に現地法人Tokyo Leasing (Hong Kong) Ltd.を設立
1979			3	東京オートリース株式会社を設立
			5	シンガポールに現地法人Tokyo Leasing (Singapore) Pte. Ltd.（現: Century Tokyo Leasing (Singapore) Pte. Ltd.）を設立
1983	10	人材派遣業務進出のため、センチュリー・スタッフ株式会社（現:キャプラン株式会社）を設立	5	ロンドンに現地法人Tokyo Leasing (UK) PLCを設立
1985	4	センチュリー・オート・リース株式会社を設立 （現：日本カーソリューションズ株式会社）	12	米国コネチカット州に現地法人Tokyo Leasing (U.S.A.) Inc.（現:Century Tokyo Leasing (USA) Inc.）を設立（1994年にニューヨーク州に移転）
1990			2	東京証券取引所市場第二部に上場
1997			11	台湾に合弁会社 統一東京股份有限公司を設立
2000	10	センチュリー・オート・リース株式会社が朝日オートリース株式会社と合併		
2002			9	東京証券取引所市場第一部に上場
			10	川鉄リース株式会社と合併
2003	9	東京証券取引所市場第二部に上場		
2004	9	東京証券取引所市場第一部に上場		
2005	6	リファービッシュ事業（現:株式会社TRY）を開始		
	10	センチュリー・オート・リース株式会社がNTTオートリース株式会社と対等合併し、日本カーソリューションズ株式会社が発足		
2006	10	中国上海市に現地法人 盛世利（中国）租賃有限公司（現:東瑞盛世利融資租賃有限公司）を設立	7	中国上海市に現地法人 東瑞融資租賃有限公司（現:東瑞盛世利融資租賃有限公司）を設立
2007			6	マレーシアに現地法人TLC Capital (Malaysia) Sdn. Bhd.（現:Century Tokyo Capital (Malaysia) Sdn. Bhd.）を設立
2008	9	日本カーソリューションズ株式会社が、昭和オートレンタリース株式会社を連結子会社化	1	株式会社資生堂リース（現:エス・ディー・エル株式会社）を連結子会社化
			3	株式会社オリエントコーポレーションとの共同出資会社株式会社オリコオートリースを設立
			7	タイのMizuho Corporate Leasing (Thailand) Co., Ltd.（現:TISCO Tokyo Leasing Co., Ltd.）を持分法適用関連会社化
				富士通リース株式会社の株式を追加取得し、連結子会社化
2009			3	東端融資租賃有限公司が広州に分公司（支店）を設立

東京センチュリーリース株式会社		
2009	4	センチュリー・リーシング・システム株式会社と東京リース株式会社が合併し、社名を東京センチュリーリース株式会社に変更
	10	TLCビジネスサービス株式会社がセンチュリー・ビジネス・サービス株式会社の事務受託部門を統合し、社名をTCビジネスサービス株式会社に変更
2010	1	東瑞融資租賃有限公司と盛世利(中国)租賃有限公司が合併し、社名を東瑞盛世利融資租賃有限公司に変更
	4	東京リース管財株式会社とセンチュリー・ビジネス・サービス株式会社が合併し、社名をTCエージェンシー株式会社に変更
		TCビジネス・エキスパーツ株式会社を設立
	7	株式会社IHIファイナンスサポートを連結子会社化

役員

2010年6月24日現在

取締役

代表取締役会長
新居　尊夫

代表取締役社長
浅田　俊一

代表取締役副社長
執行役員副社長
中川　雅博
中島　弘一

取締役　専務執行役員
野上　誠

取締役　常務執行役員
西村　昭彦
近藤　英男
正木　恒一郎

監査役

常勤監査役
関口　幸雄
西村　三紀男*

監査役
松井　繁和*
隅田　正彦*
和田　俊介*
伊藤　哲郎*
斎藤　脩*

*監査役 西村 三紀男、松井 繁和、隅田 正彦、和田 俊介、伊藤 哲郎、斎藤 脩の6氏は社外監査役です。

執行役員

執行役員副社長
山城　興英

常務執行役員
伊藤　道夫
本田　健
池田　裕一郎
大池　収
水野　雅夫
村松　孝志
田中　一男

執行役員
鈴木　益夫
大嶋　光孝
原　英司
井筒　浩一郎
森本　吉彦
坪井　正見
佐藤　修一
岩武　篤彦
藤森　英典
山田　英範
宍戸　正彦
森　康生
島津　正立
村井　健二
杉本　章
田中　行雄
野村　吉夫
吉田　博志

財務セクション

32 5年間の主要財務データ

34 経営者による財政状況と
業績の検討及び分析
（含むリスク情報）

39 連結損益計算書

40 連結貸借対照表

42 連結株主資本等変動計算書

44 連結キャッシュ・フロー計算書

46 連結財務諸表に対する注記

5年間の主要財務データ

東京センチュリーリース株式会社及び連結子会社

各3月31日に終了した連結会計年度

	百万円				
	2006/03	2007/03	2008/03	2009/03	2010/03
経営成績					
売上高	¥ 705,109	¥ 753,972	¥ 742,454	¥ 742,947	¥ 758,674
賃貸事業	565,788	611,421	595,550	613,801	635,808
割賦販売事業	123,601	126,110	128,792	109,754	105,412
営業貸付事業	3,384	5,450	7,048	7,435	8,125
その他の事業	12,333	10,990	11,062	11,956	9,327
売上原価	652,929	698,680	690,733	683,682	693,569
賃貸事業	517,246	556,403	542,830	548,323	567,883
割賦販売事業	115,795	118,038	119,300	102,194	98,377
営業貸付事業	8	30	23	28	34
その他の事業	8,948	7,685	7,394	9,096	7,271
資金原価	10,929	16,522	21,185	24,039	20,000
売上総利益	52,180	55,291	51,720	59,265	65,105
売上収益（資金原価控除前売上総利益）	63,109	71,814	72,905	83,304	85,105
販売費及び一般管理費	26,513	27,203	30,223	38,368	34,809
人件費·物件費	26,277	26,263	26,406	27,654	29,152
貸倒費用	235	940	3,816	10,713	5,656
営業利益	25,667	28,088	21,497	20,896	30,295
経常利益	27,200	30,133	22,359	22,275	33,414
特別損益	4,447	(13,741)	(994)	(5,232)	(249)
当期純利益	20,049	3,784	13,249	10,029	25,541
財政状態					
総資産	¥1,887,597	¥2,131,276	¥2,090,407	¥2,423,800	¥2,132,892
営業資産	1,717,049	1,885,709	1,881,581	2,100,016	1,937,955
リース資産	1,279,082	1,379,198	1,336,706	1,536,504	1,410,109
割賦債権（割賦未実現利益控除後）	242,980	264,223	267,860	243,708	200,539
営業貸付債権	172,830	216,326	237,206	261,628	256,693
その他	22,155	25,961	39,808	58,174	70,613
有利子負債	1,589,973	1,834,449	1,792,410	2,053,765	1,749,775
純資産	124,532	120,162	127,399	133,222	158,115
キャッシュ·フロー					
営業活動によるキャッシュ·フロー	—	—	—	—	¥ 194,308
投資活動によるキャッシュ·フロー	—	—	—	—	(8,948)
財務活動によるキャッシュ·フロー	—	—	—	—	(306,146)
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	—	50,947

2006年3月期から2009年3月期は旧センチュリー·リーシング·システム株式会社と旧東京リース株式会社の単純合算数値です。
百万円未満切り捨て
各事業の売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高は含まれていません。

	円				
	2006/03	2007/03	2008/03	2009/03	2010/03
1株当たり指標					
当期純利益	¥ —	¥ —	¥ —	¥ 94.05	¥ 239.57
旧センチュリー・リーシング・システム	137.21	145.53	125.31	114.29	—
旧東京リース	200.19	(59.29)	104.77	63.50	—
純資産	—	—	—	1,174.11	1,410.61
旧センチュリー・リーシング・システム	964.17	1,051.53	1,102.48	1,162.07	—
旧東京リース	1,157.39	1,011.35	1,081.69	1,007.79	—
配当金	—	—	—	—	32.00
旧センチュリー・リーシング・システム	20.00	22.00	26.00	28.00	—
旧東京リース	18.00	22.00	24.00	26.00	—
主な経営指標					
自己資本当期純利益率（ROE）	—	—	—	8.0%	18.5%
旧センチュリー・リーシング・システム	15.6%	14.4%	11.6%	10.1%	—
旧東京リース	19.1%	(5.5)%	10.0%	6.1%	—
総資産経常利益率（ROA）	—	—	—	1.0%	1.5%
旧センチュリー・リーシング・システム	1.5%	1.5%	1.3%	1.2%	—
旧東京リース	1.4%	1.5%	0.9%	0.9%	—
自己資本比率	—	—	—	5.2%	7.1%
旧センチュリー・リーシング・システム	6.7%	6.9%	7.2%	7.2%	—
旧東京リース	6.5%	4.8%	5.4%	4.1%	—
オーバーヘッドレシオ（OHR）	—	—	—	46.7%	44.8%
旧センチュリー・リーシング・システム	49.7%	47.0%	46.1%	41.7%	—
旧東京リース	50.8%	47.8%	54.1%	49.4%	—
その他					
従業員（人）	—	—	—	1,701	1,732
旧センチュリー・リーシング・システム	454	470	486	490	—
旧東京リース	1,023	1,044	1,090	1,211	—

2009年3月期は旧センチュリー・リーシング・システム株式会社と旧東京リース株式会社の単純合算数値です。なお1株当たり指標は合併比率を考慮した数値です。
ROE＝当期純利益÷自己資本（期首・期末平均）×100
ROA＝経常利益÷総資産（期首・期末平均）×100
OHR＝（人件費+物件費）÷売上総利益×100

経営者による財政状況と業績の見当及び分析（含むリスク情報）

東京センチュリーリース株式会社及び連結子会社
2010年3月31日に終了した連結会計年度

事業環境と当社グループの対応

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国・アジア等を中心に海外経済の回復が続くなかで輸出が増加に転じるなど、景気の持ち直しの動きが徐々に広がってきたものの、民間設備投資は低迷が続きリース業界にとって厳しい環境となりました。社団法人リース事業協会統計による各月のリース取扱高は前年同月比を割り込む状況が続いております。

このような状況下、当社グループでは合併初年度にあたり、早期の統合シナジー創出に向けて、営業基盤の強化や経営効率性の向上などの経営テーマに重点的に取り組んでまいりました。ソリューション型の営業活動を推進し採算性を重視した取り組みに注力する一方で、「モノ」にこだわり「動産管理システムと担保権信託を活用した資産担保融資スキーム（ビジネスモデル特許出願中）」の開発を行ったほか、オートリース事業では、当社連結子会社の東京オートリース株式会社が、住信・パナソニックフィナンシャルサービス株式会社の自動車リース事業に係る資産を譲り受け、業界3位となる当社持分法適用関連会社の日本カーソリューションズ株式会社などを含めたグループ全体の管理台数は、約40万台の規模となりました。また、株式会社IHIと、同社連結子会社で主にIHIグループ及び取引先企業向けに金融事業を行う株式会社IHIファイナンスサポートの株式の取得に関する基本合意を締結し、2010年7月に2,660株（所有割合66.5%）を取得して連結子会社化するなど、事業領域の拡大に向け積極的に取り組んでまいりました。

さらに、重複する営業拠点やグループ会社の業務、中国現地法人の統合を速やかに実施するとともに、基幹システムの統合に向けた整備を進め、2010年5月に業界最速となるシステム統合を実施いたしました。

以下の分析については、事業の状況をより正確にお示しするため、特段の注記がない限りは、旧センチュリー・リーシング・システム株式会社と旧東京リース株式会社の単純合算数値との比較となります。

業績の概要

営業活動の成果である新規契約実行高は、設備投資の低迷により競合が激化するなか、採算重視のスタンスで取り組んだ結果、6,241億82百万円（前連結会計年度比25.1%減）となり、この結果営業資産残高については1兆9,379億55百万円（前連結会計年度比7.7%減）となりました。

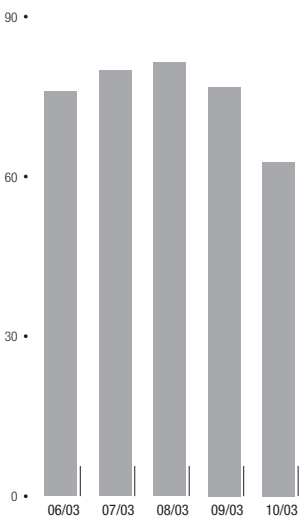
一方、損益面については、営業資産の減少に伴う減収を当連結会計年度からフル連結となった富士通リース株式会社が貢献し、売上高は7,586億74百万円（前連結会計年度比2.1%増）、売上総利益は651億5百万円（同9.9%増）となりました。営業利益は資金原価の低減と貸倒費用の抑制を図り302億95百万円（同45.0%増）、経常利益は334億14百万円（同50.0%増）、当期純利益は訴訟案件の終結に伴う利益増加要因も加わり255億41百万円（同154.7%増）となりました。

売上高、売上総利益

売上高は、前連結会計年度に比べて157億26百万円（2.1%）増加し、7,586億74百万円となりました。

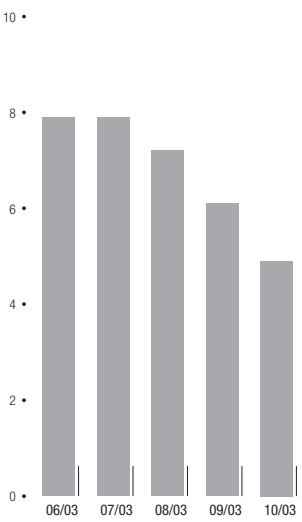
売上総利益は、前連結会計年度に比べて58億39百万円（9.9%）増加し、651億5百万円となりました。これは、現預金の圧縮などによる借入残高の減少や調達レートの低減に伴い、資金原価が前連結会計年度に比べて40億38百万円（16.8%）減少し、200億円となったことなどによります。

民間設備投資額
（兆円）



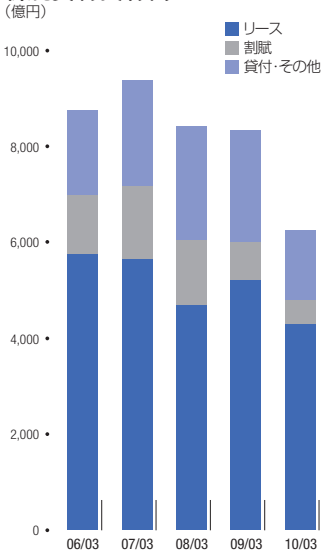
出所：内閣府調査による。
2010年3月期は2010年9月10日発表の速報値（名目ベース）。

リース取扱高
（兆円）



出所：リース事業協会

新規契約実行高
（億円）



2006年3月期から2009年3月期は
旧センチュリー・リーシング・システム株式会社と
旧東京リース株式会社の単純合算数値です。

営業利益

販売費及び一般管理費は、合併関連費用など人件費及び物件費が14億98百万円（5.4%）増加し291億52百万円となった一方、貸倒費用が50億56百万円（47.2%）減少し56億56百万円となったため、前連結会計年度に比べて35億58百万円（9.3%）減少し、348億9百万円となりました。これにより、営業利益は、前連結会計年度に比べて93億98百万円（45.0%）増加し、302億95百万円となりました。

経常利益

営業外損益は、為替差益や負ののれん償却額の発生などにより前連結会計年度に比べて17億40百万円(126.3%)増加し、31億18万円となりました。これにより、経常利益は、前連結会計年度に比べて111億38百万円（50.0%）増加し、334億14百万円となり、合併前両社のピーク時合計を上回り過去最高となりました。

当期純利益

特別損益は、旧東京リース株式会社の訴訟案件の終結に伴う貸倒引当金戻入益を21億46百万円計上する一方、投資有価証券評価損が30億2百万円減少したことなどから、前連結会計年度に比べて49億82百万円（95.2%）改善し、2億49百万円の損失に留めました。これにより、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べて161億21百万円（94.6%）増加し、331億64百万円となりました。また、法人税等は、訴訟案件の終結により税金費用が50億81百万円軽減されたため前連結会計年度に比べて9億28百万円（15.1%）増加の70億91百万円となり、少数株主利益は、前連結会計年度に比べて3億19百万円(37.5%)減少し5億31百万円となりました。

この結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べて155億12百万円(154.7%)増加し、255億41百万円となりました。

なお、1株当たり当期純利益は前連結会計年度に比べて145円52銭増加の239円57銭、ROE（自己資本当期純利益率）は10.5ポイント向上し18.5%、ROA（総資産経常利益率）は0.5ポイント向上し1.5%となりました。

セグメント別業績の概要

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです（営業利益は配賦不能営業費用控除前の営業利益を記載しております）。

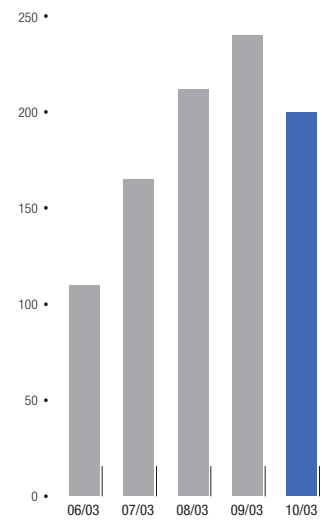
賃貸事業では、契約実行高は4,281億84百万円（前連結会計年度比17.8%減）となりました。また、売上高は6,358億8百万円（前連結会計年度比3.6%増）、営業利益は352億22百万円（同40.0%増）となりました。

割賦販売事業では、契約実行高は510億77百万円（前連結会計年度比35.1%減）となりました。また、売上高は1,054億12百万円（前連結会計年度比4.0%減）、営業利益は9億73百万円（同46.3%減）となりました。

営業貸付事業では、契約実行高は1,314億12百万円（前連結会計年度比35.4%減）となりました。また、売上高は81億25百万円（前連結会計年度比9.3%増）、営業利益は10億5百万円（同29.5%増）となりました。

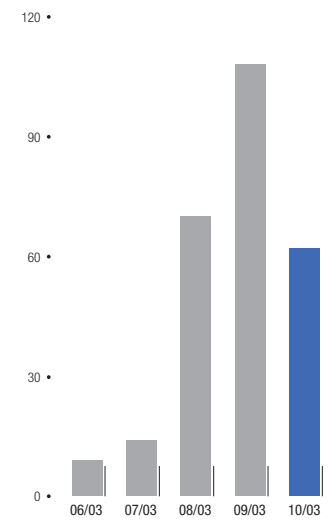
その他の事業では、契約実行高は135億7百万円（前連結会計年度比54.8%減）となりました。また、売上高は93億27百万円（前連結会計年度比22.0%減）、営業利益は12億94百万円（同15.5%増）となりました。

資金原価



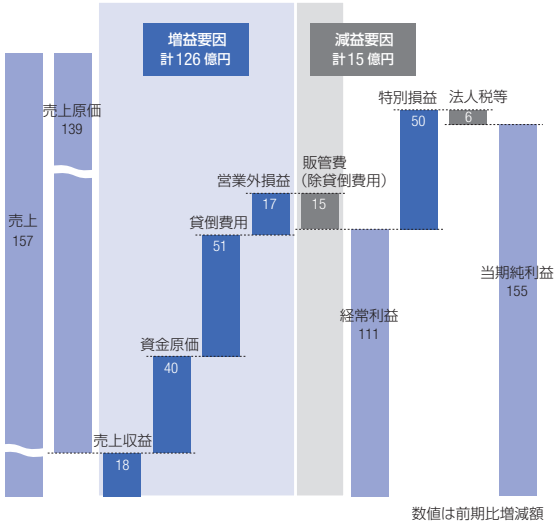
2006年3月期から2009年3月期は
旧センチュリー・リーシング・システム株式会社と
旧東京リース株式会社の単純合算数値です。

信用コスト



売上原価に計上した貸倒コストと販管費に計上した
貸倒費用の合計額です。
2006年3月期から2009年3月期は
旧センチュリー・リーシング・システム株式会社と
旧東京リース株式会社の単純合算数値です。

当期純利益の増減要因



数値は前期比増減額

財政状態

総資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,909億07百万円（12.0%）減少し2兆1,328億92百万円となりました。これは主に、金融環境が改善したことに伴い、現預金を圧縮したことと、営業資産の残高が減少したことによります。

営業資産

当連結会計年度末の営業資産残高は、前連結会計年度末に比べて1,620億60百万円（7.7%）減少し、1兆9,379億55百万円となりました。事業別には、前連結会計年度末に比べて賃貸事業が1,263億94百万円（8.2%）減少し1兆4,101億9百万円、割賦販売事業が431億69百万円（17.7%）減少し2,005億39百万円、営業貸付事業が49億35百万円（1.9%）減少し2,566億93百万円、その他の事業は124億39百万円（21.4%）増加し706億13百万円となりました。

負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて3,158億1百万円（13.8%）減少し1兆9,747億76百万円となりました。前期末に積み上げた手元資金を圧縮したこと、及び営業活動における資金需要が減少したことによります。

有利子負債は、前連結会計年度末に比べて3,039億90百万円（14.8%）減少し1兆7,497億75百万円となりました。有利子負債の内訳でみると、短期調達においては、主にコマーシャル・ペーパー（CP）が167億円（3.3%）増加し5,295億円、短期借入金が1,500億59百万円（42.1%）減少し2,064億16百万円となったことから、前連結会計年度末に比べて1,401億59百万円（15.8%）減少し7,479億16百万円となりました。長期調達においては、主に長期借入金が859億68百万円（8.6%）減少し9,117億29百万円となったことから、前連結会計年度末に比べて1,638億31百万円（14.1%）減少し1兆18億59百万円となりました。

純資産

純資産は主として利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて248億93百万円（18.7%）増加し1,581億15百万円となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末と比べて1.9ポイント向上し7.1%となっております。

間接調達と直接調達

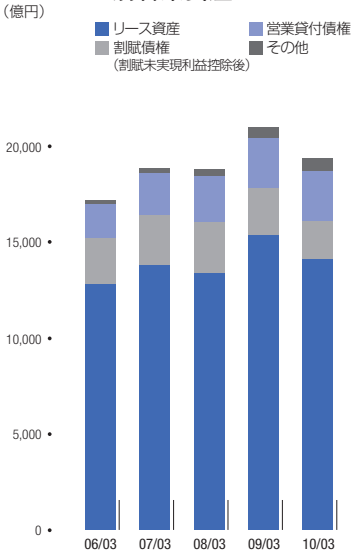
当連結会計年度末において、間接調達は、長短期借入金の減少により前連結会計年度末に比べて2,360億27百万円減少し1兆1,181億45百万円となりました。直接調達は、CPが増加した一方、債権流動化による調達や社債が減少したため、前連結会計年度末に比べて679億62百万円減少し6,316億30百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の直接調達比率は36.1%となり、前連結会計年度末に比べて2.0ポイント上昇しました。

流動性の確保

当社グループは、流動性を確保するため取引金融機関54行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しており、当連結会計年度末の契約総額は6,428億1百万円となっております。

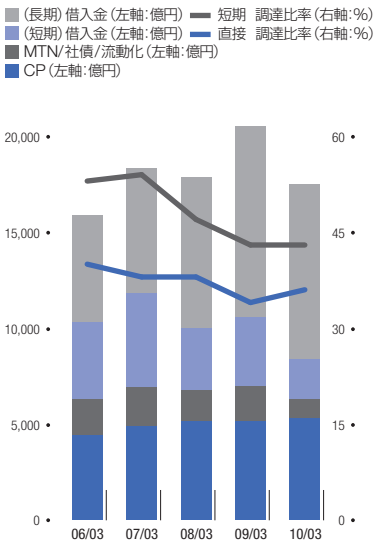
なお、当連結会計年度末の当座貸越契約及びコミットメントライン契約による借入未実行残高は4,588億4百万円となっており、資金の流動性は十分に確保されております。

セグメント別営業資産



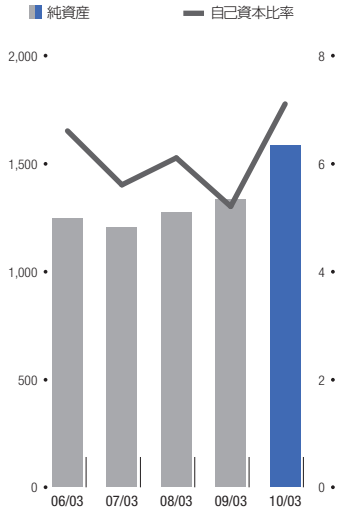
2006年3月期から2009年3月期は旧センチュリー・リーシング・システム株式会社と旧東京リース株式会社の単純合算数値です。

資金調達の状況



2006年3月期から2009年3月期は旧センチュリー・リーシング・システム株式会社と旧東京リース株式会社の単純合算数値です。

純資産（左軸：億円）
自己資本比率（右軸：%）



2006年3月期から2009年3月期は旧センチュリー・リーシング・システム株式会社と旧東京リース株式会社の単純合算数値です。

キャッシュ・フローの状況

以下のキャッシュフロー分析において、2009年3月期は旧センチュリー・リーシング・システム株式会社の連結数値となります。ただし、旧東京リースグループ分の資産及び負債については、非資金取引として連結キャッシュフロー計算書の増減要因から除外しております。

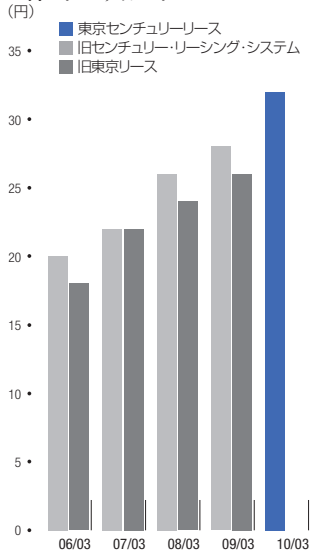
営業活動によるキャッシュ・フローは、1,943億8百万円の収入（前連結会計年度は55億43百万円の支出）となりました。主な変動要因は、前連結会計年度に比べ割賦債権、リース債権及びリース投資資産が減少したことにより収入が増加したことです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、89億48百万円の支出（前連結会計年度は22億82百万円の支出）となりました。主な変動要因は、前連結会計年度に比べ投資有価証券の売却及び償還による収入が減少し、投資有価証券の取得による支出が増加したことです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,061億46百万円の支出(前連結会計年度は674億97百万円の収入）となりました。主な変動要因は、前連結会計年度に比べ有利子負債の返済が増加したことです。短期調達においては、短期債権流動化による調達を実施しましたが、短期借入金の返済及びCPの償還により、合計で1,376億65百万円の支出となりました。一方、長期調達においては、長期借入金の返済、債権流動化による調達の償還及び社債の償還により、合計で1,663億68百万円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、509億47百万円となり前連結会計年度末比164億39百万円の減少となりました。

1株当たり配当金



当期の配当

当事業年度の配当につきましては、期初に年間1株当たり28円と予想させていただきましたが、株主の皆様をはじめ関係各位のご支援により合併後の業績が順調に推移しましたことから、期初の期末配当予想に対して1株当たり2円の増配及び2円の合併記念配当を実施し1株当たり32円とさせていただきました。これにより、旧センチュリー・リーシング・システム株式会社の株主の皆様へは2003年の上場来連続増配、旧東京リース株式会社の株主の皆様へは1999年3月期以降12期連続増配となりました。

次期の見込み

民間設備投資の低迷や「不況型」企業倒産などの厳しい業界環境に加え、国際会計基準の導入や国内企業のグローバル化など、当社を取り巻く経営環境は今後も大きく変化していくことが予想されます。

このような見通しのなか、当社は顧客基盤を最大限に活かした営業活動を進めるとともに、資金原価や信用コストの一層の抑制を図り、収益性の向上に努めてまいります。

2011年3月期の連結業績につきましては、売上高は営業資産の減少に伴い6,900億円（当連結会計年度比9.1%減）、営業利益はファイナンス関連や海外事業を伸ばし315億円（同4.0%増）、経常利益は340億円（同1.8%増）、当期純利益は195億円（同23.7%減）を見込んでおります。

なお、当期純利益は、訴訟案件の終結に伴う利益増加要因が剥落するため前期比23.7%減少の予想ですが、この特殊要因を除けば6.5%の増加となります。

次期の配当について

当社グループは、継続的な業容の拡大や企業体質の強化が企業価値の増大につながるものと考え、それらを実現するために内部留保の充実を図るとともに、株主の皆様に対しましては、長期的かつ安定的に利益還元を行うことを基本方針としています。

2011年3月期の配当金につきましては、株主の皆様からのご支援にお応えするべく当社の利益還元方針に基づき、1株当たり年間32 円（中間配当金16 円、期末配当金16 円）とさせていただく予定です。

事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

(1)信用リスク

リース取引等は、顧客に対し比較的長期間(平均5年程度)にわたり、原則無担保で信用を供与する取引であり、顧客からリース料等の全額を回収して初めて期待採算が確保されます。ただし、顧客にリース料の不払・事故があった場合、対象リース物件の売却または他の顧客へのリース転用等により可能な限り回収を図っております。

当社グループは、慎重な与信管理、物件の見極め及び営業資産のポートフォリオにおける信用リスクをコントロールし、信用リスクの極小化に努めておりますが、今後の景気動向によっては企業の信用状況の悪化により、新たな不良債権が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)金利変動及び調達環境の変化による影響

当社グループが主要事業として取扱っているリース・割賦販売取引において、リース料等は物件購入代金のほか、契約時の金利水準等を基準として設定され、契約期間中のリース料等は変動いたしません。一方、リース取引等の原価である資金原価(金融費用)は、長期固定の資金調達のほかに変動金利による調達もあるため、この部分については市場金利の変動により影響を受けます。このため、市場金利が上昇した場合、原価計上額が増加する可能性があります。

また、当社グループの資金調達は、間接調達のほかCP、社債等の直接調達も含まれており、調達環境の変化によっては資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

以上のように、今後の金利変動及び調達環境の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がありますが、当社グループではALM(資産・負債総合管理)分析に基づきこれらの資金調達に関するリスクを厳重に管理し、必要に応じてリスクヘッジを行ってまいります。

(3)最近5期間の業績推移と民間設備投資動向

最近5年間の民間設備投資額とリース設備投資額とは、一時的な差異はあるもののほぼ相関関係にあり、今後もこの傾向は続くものと考えられます。

当社グループの契約高と民間設備投資額・リース設備投資額の推移は、近年必ずしも一致してはおりませんが、今後民間設備投資額が大きく減少し、あわせてリース設備投資額も大きく減少した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)株価変動リスク

当社グループでは、取引企業との関係強化の観点から、有価証券を保有しております。

当社グループでは、個々の取引関係に応じて定期的に保有有価証券の見直しを実施しておりますが、今後の株価変動によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)制度変更リスク

当社グループは、現行の法律・税務・会計等の制度や基準をもとに事業を展開しております。将来、これらの諸制度が大幅に変更された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)その他のリスク

上記リスクの他、営業関係、契約管理、資産管理、統計業務等広範囲にわたって活用しているコンピュータシステムのダウンや誤作動などのシステムリスク、不適切な事務処理が行われることによる事務リスク、リース物件の当初見積残存価額よりも実際の処分価額が下回る残価リスク、法令や社会規範が順守されなかった場合に社会的信用の失墜に繋がるコンプライアンスリスクなどがあります。

民間設備投資額とリース設備投資額の推移

	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期
民間設備投資額(a)(億円)	759,010	798,259	813,386	767,606	626,608
対前年比(%)	106.1%	105.2%	101.9%	94.4%	81.6%
リース取扱高(億円)	79,413	78,677	71,542	60,564	49,219
対前年比(%)	104.1%	99.1%	90.9%	84.7%	81.3%
リース設備投資額(b)(億円)	71,017	71,213	63,420	54,444	44,058
対前年比(%)	104.3%	100.3%	89.1%	85.8%	80.9%
民間設備投資額に占めるリース比率(b)÷(a)(%)	9.4%	8.9%	7.8%	7.1%	7.0%
当社グループのリース契約実行高(億円)	5,737	5,650	4,683	5,208	4,282
対前年比(%)	108.8%	98.5%	82.9%	111.2%	82.2%

注) 1. 民間設備投資額は内閣府調査によるものであり、2010年3月期の数値は2010年9月10日発表の速報値(名目ベース)です。
2. リース設備投資額は、社団法人リース事業協会の統計数値です。
3. 2009年3月期までの当社グループのリース契約実行高は、旧センチュリー・リーシング・システム株式会社と旧東京リース株式会社の単純合算数値です。

連結損益計算書

東京センチュリーリース株式会社および連結子会社
2009年および2010年3月31日に終了した連結会計年度
2009年3月期は旧センチュリー・リーシング・システム株式会社の連結数値

(単位：百万円)

	2009/03	2010/03
売上高	266,729	758,674
売上原価	245,551	693,569
売上総利益	21,177	65,105
販売費及び一般管理費（注記1）	12,667	34,809
営業利益	8,510	30,295
営業外収益		
受取利息	55	153
受取配当金	229	499
持分法による投資利益	1,365	909
負ののれん償却額	–	890
為替差益	–	1,762
その他の営業外収益	176	510
営業外収益合計	1,827	4,725
営業外費用		
支払利息	354	1,322
その他の営業外費用	112	284
営業外費用合計	467	1,606
経常利益	9,870	33,414
特別利益		
貸倒引当金戻入額	–	2,146
リース会計基準の適用に伴う影響額	525	–
投資有価証券売却益	229	169
その他	31	51
特別利益合計	787	2,367
特別損失		
合併関連費用	433	2,058
投資有価証券評価損	1,006	246
退職給付制度改定損	145	–
その他	97	312
特別損失合計	1,682	2,617
税金等調整前当期純利益	8,975	33,164
法人税、住民税及び事業税	1,195	4,799
法人税等調整額	1,811	2,292
法人税等合計	3,007	7,091
少数株主利益	10	531
当期純利益	5,957	25,541

連結貸借対照表

東京センチュリーリース株式会社および連結子会社
2009年および2010年3月31日現在
2009年3月期は旧センチュリー・リーシング・システム株式会社の連結数値

(単位：百万円)

	2009/03	2010/03
資産の部		
流動資産		
現金及び預金（注記3）	67,387	31,632
割賦債権（注記3）	96,134	214,459
リース債権及びリース投資資産（注記3）	506,121	1,288,872
営業貸付金（注記3）	37,693	—
その他の営業貸付債権	50,657	—
営業貸付債権（注記3）	—	256,693
営業投資有価証券	—	63,981
その他の営業資産	—	1,452
賃貸料等未収入金	5,356	17,742
有価証券	—	20,000
商品及び製品	65	961
繰延税金資産	411	4,223
その他の流動資産	10,346	42,069
貸倒引当金	△3,380	△9,993
流動資産合計	770,794	1,932,095
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産（注記1,3）	38,831	121,658
社用資産（注記1）	936	3,228
有形固定資産合計	39,767	124,886
無形固定資産		
賃貸資産	114	331
その他の無形固定資産	1,064	4,007
無形固定資産合計	1,178	4,339
投資その他の資産		
投資有価証券（注記2,3）	22,167	43,270
固定化営業債権（注記4）	4,714	—
破産更生債権等（注記3）	—	11,069
繰延税金資産	3,653	7,871
その他の投資	4,737	13,582
貸倒引当金	△1,062	△4,223
投資その他の資産合計	34,210	71,571
固定資産合計	75,155	200,796
資産合計	845,950	2,132,892

(単位：百万円)

	2009/03	2010/03
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,721	95,690
短期借入金	123,684	206,416
1年内償還予定の社債	10,000	500
1年内返済予定の長期借入金（注記3）	88,815	336,745
コマーシャル·ペーパー	179,700	529,500
債権流動化に伴う支払債務（注記3）	4,000	12,000
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務（注記3）	36,637	44,963
リース債務	4,837	13,751
未払法人税等	28	2,150
割賦未実現利益	8,141	13,920
賞与引当金	590	1,546
役員賞与引当金	40	64
その他の流動負債	8,472	35,625
流動負債合計	511,669	1,292,873
固定負債		
社債	500	－
長期借入金（注記3）	204,686	574,984
債権流動化に伴う長期支払債務（注記3）	42,628	44,666
リース債務	10,258	13,350
繰延税金負債	－	3,258
退職給付引当金	744	980
役員退職慰労引当金	－	50
メンテナンス引当金	－	162
負ののれん	－	1,303
その他の固定負債	14,691	43,145
固定負債合計	273,509	681,903
負債合計	785,179	1,974,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,867	34,231
資本剰余金	5,537	5,537
利益剰余金	43,712	111,292
自己株式	△1	△8
株主資本合計	61,117	151,052
評価·換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40	1,796
繰延ヘッジ損益	△426	1,291
為替換算調整勘定	△157	△3,749
評価·換算差額等合計	△544	△661
少数株主持分	197	7,725
純資産合計	60,770	158,115
負債純資産合計	845,950	2,132,892

連結株主資本等変動計算書

東京センチュリーリース株式会社および連結子会社
2009年および2010年3月31日に終了した連結会計年度
2009年3月期は旧センチュリー・リーシング・システム株式会社の連結数値

(単位：百万円)

	2009/03	2010/03
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,867	11,867
当期変動額		
合併による増加	－	22,363
当期変動額合計	－	22,363
当期末残高	11,867	34,231
資本剰余金		
前期末残高	5,537	5,537
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,537	5,537
利益剰余金		
前期末残高	39,214	43,712
当期変動額		
合併による増加	－	44,260
剰余金の配当	△1,459	△2,222
当期純利益	5,957	25,541
自己株式の処分	－	0
その他	－	△0
当期変動額合計	4,498	67,579
当期末残高	43,712	111,292
自己株式		
前期末残高	△0	△1
当期変動額		
合併による増加	－	△0
自己株式の取得	△0	△7
自己株式の処分	－	0
当期変動額合計	△0	△7
当期末残高	△1	△8
株主資本合計		
前期末残高	56,619	61,117
当期変動額		
合併による増加	－	66,623
剰余金の配当	△1,459	△2,222
当期純利益	5,957	25,541
自己株式の取得	△0	△7
自己株式の処分	－	0
その他	－	△0
当期変動額合計	4,497	89,935
当期末残高	61,117	151,052

(単位：百万円)

	2009/03	2010/03
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,103	40
当期変動額		
合併による増加	－	△180
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,062	1,936
当期変動額合計	△1,062	1,756
当期末残高	40	1,796
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△276	△426
当期変動額		
合併による増加	－	2,189
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△150	△471
当期変動額合計	△150	1,718
当期末残高	△426	1,291
為替換算調整勘定		
前期末残高	21	△157
当期変動額		
合併による増加	－	△4,018
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△179	426
当期変動額合計	△179	△3,592
当期末残高	△157	△3,749
評価・換算差額等合計		
前期末残高	847	△544
当期変動額		
合併による増加	－	△2,009
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,391	1,891
当期変動額合計	△1,391	△117
当期末残高	△544	△661
少数株主持分		
前期末残高	231	197
当期変動額		
合併による増加	－	7,837
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34	△309
当期変動額合計	△34	7,527
当期末残高	197	7,725
純資産合計		
前期末残高	57,698	60,770
当期変動額		
合併による増加	－	72,451
剰余金の配当	△1,459	△2,222
当期純利益	5,957	25,541
自己株式の取得	△0	△7
自己株式の処分	－	0
その他	－	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,425	1,581
当期変動額合計	3,071	97,345
当期末残高	60,770	158,115

連結キャッシュ・フロー計算書

東京センチュリーリース株式会社および連結子会社

2009年および2010年3月31日に終了した連結会計年度

2009年3月期は旧センチュリー・リーシング・システム株式会社の連結数値

(単位：百万円)

	2009/03	2010/03
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,975	33,164
賃貸資産減価償却費	8,903	25,575
賃貸資産除却損	1,910	23,192
社用資産減価償却費及び除売却損	447	2,164
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	1,006	246
為替差損益(△は益)	3	△1,801
貸倒引当金の増減額(△は減少)	992	△13,645
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15	433
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△426	△302
受取利息及び受取配当金	△284	△652
資金原価及び支払利息	7,820	21,322
持分法による投資損益(△は益)	△1,365	△909
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△229	△169
リース会計基準の適用に伴う影響額	△525	—
割賦債権の増減額(△は増加)	15,287	57,786
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	△17,527	76,707
営業貸付金の増減額(△は増加)	3,845	—
その他の営業貸付債権の増減額(△は増加)	△14,664	—
営業貸付債権の増減額(△は増加)	—	4,932
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	—	△7,796
賃貸資産の取得による支出	△8,150	△23,550
固定化営業債権の増減額(△は増加)	△2,328	—
破産更生債権等の増減額(△は増加)	—	15,345
仕入債務の増減額(△は減少)	3,265	△4,941
その他	956	9,701
小計	7,896	216,805
利息及び配当金の受取額	435	831
利息の支払額	△8,546	△21,065
法人税等の支払額	△5,328	△2,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,543	194,308

(単位：百万円)

	2009/03	2010/03
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の売却による収入	0	8
社用資産の取得による支出	△702	△1,678
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,375	790
投資有価証券の取得による支出	△4,070	△5,524
子会社株式の取得による支出	−	△770
貸付金の回収による収入	3,002	1
貸付けによる支出	△3,000	−
その他	113	△1,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,282	△8,948
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,501	△151,065
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△15,000	16,700
長期借入れによる収入	90,958	209,614
長期借入金の返済による支出	△93,008	△294,620
債権流動化による収入	91,717	5,141
債権流動化の返済による支出	△8,450	△76,303
社債の償還による支出	△4,000	△13,500
配当金の支払額	△1,459	△2,222
自己株式の売却による収入	−	0
自己株式の取得による支出	△0	△7
その他	238	116
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,497	△306,146
現金及び現金同等物に係る換算差額	△133	52
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	59,538	△120,733
現金及び現金同等物の期首残高	7,849	67,387
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	−	71,132
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	−	33,161
現金及び現金同等物の期末残高（注記1）	67,387	50,947

連結財務諸表に対する注記

東京センチュリーリース株式会社および連結子会社

2009年および2010年3月31日に終了した連結会計年度

前連結会計年度および前期末は旧センチュリー・リーシング・システム株式会社の連結数値

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度	当連結会計年度
1. 連結の範囲に関する事項	
(1)連結子会社の数　4社 連結子会社の名称 センチュリー・ビジネス・サービス㈱ ㈱C-TRY 盛世利(中国)租賃有限公司 ㈲シーエルエスサファイアリーシング Bonny Naviera S.A.は前連結会計年度において事業が終了したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。	(1)連結子会社の数　94社 主要な連結子会社名は、「主な関係会社」(P.72,73)に記載しているため省略しております。 なお、2009年4月1日付の東京リース㈱との合併に伴い、当連結会計年度より同社の子会社であった東京オートリース㈱他計97社を新たに連結の範囲に含めております。 由良風力プラントリース合同会社は当連結会計年度に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、ティーエルシー・エリカ㈲他計4社については事業目的が終了し重要性がなくなったことにより、Epoch Shipping S.A.他計3社は清算結了したことにより、連結の範囲から除外しております。 また、連結子会社であった東瑞融資租賃有限公司と盛世利(中国)租賃有限公司は2010年1月1日に合併し、商号を東瑞盛世利融資租賃有限公司に変更しております。
(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈲シーエルエススカーレットリーシング Azul Marino Naviera S.A. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社㈲シーエルエススカーレットリーシング他1社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。 また、非連結子会社Azul Marino Naviera S.A.他5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。	(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ティーエルシーキャピタル㈱ スバルシップ㈲ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社ティーエルシーキャピタル㈱他計91社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。 また、非連結子会社スバルシップ㈲他計9社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	
(1)持分法適用の関連会社数　1社 持分法適用の関連会社の名称 日本カーソリューションズ㈱	(1)持分法適用の関連会社数　5社 主要な持分法適用の関連会社の名称 日本カーソリューションズ㈱ なお、2009年4月1日付の東京リース㈱との合併に伴い、当連結会計年度より同社の持分法適用関連会社であった統一東京股份有限公司他計4社を新たに持分法適用の関連会社に含めております。
(2)持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈲シーエルエススカーレットリーシング(非連結子会社) Azul Marino Naviera S.A.(非連結子会社) (持分法を適用しない理由) 非連結子会社㈲シーエルエススカーレットリーシング他1社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、持分法の適用範囲から除外しております。 非連結子会社Azul Marino Naviera S.A.他5社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(2)持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社等の名称 ティーエルシーキャピタル㈱(非連結子会社) スバルシップ㈲(非連結子会社) (持分法を適用しない理由) 非連結子会社ティーエルシーキャピタル㈱他計91社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、持分法の適用範囲から除外しております。 非連結子会社スバルシップ㈲他計9社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

前連結会計年度	当連結会計年度
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	
連結子会社のうち、盛世利(中国)租賃有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、Century Tokyo Leasing (USA) Inc.他計11社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 また、ティーエルシーフリージア㈲他計20社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項	
(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法又は償却原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ――――――	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。 なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。 時価のないもの 同左 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号　2008年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号　2008年3月10日)を適用しております。 これにより、流動資産の「営業投資有価証券」が31百万円増加し、「繰延税金資産」が12百万円減少しております。また、「その他有価証券評価差額金」が18百万円増加しております。
② デリバティブ 時価法を採用しております。	② デリバティブ 同左
③ たな卸資産 商品 主として、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号　2006年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。	③ たな卸資産 商品 主として、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 ――――――
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 賃貸資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の賃貸資産の処分見積額を残存価額とする定額法を採用しております。 なお、顧客の事故等のために発生する賃貸資産の処分損失に備えるため、減価償却費を積増して計上しております。	(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 賃貸資産 同左

前連結会計年度

② 社用資産
主として、定率法を採用しております。
ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3年～47年、器具備品が3年～20年であります。

③ その他の無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法
社債発行費は、支出時に全額を費用処理しております。

(4)重要な引当金の計上基準
① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、正常先債権及び要注意先債権については貸倒実績率により、破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
なお、実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として 3,768百万円を債権額から直接減額しております。

② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金
役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
なお、厚生年金基金については、複数事業主制度を採用しており、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

―――――――

(追加情報)
当社は、2008年4月1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度及び退職一時金制度について、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。
本移行に伴う影響額は、特別損失として145百万円計上しております。

当連結会計年度

② 社用資産
同左

③ その他の無形固定資産
同左

(3) 繰延資産の処理方法
同左

(4)重要な引当金の計上基準
① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、正常先債権及び要注意先債権については貸倒実績率により、破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
なお、実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として13,242百万円を債権額から直接減額しております。

② 賞与引当金
同左

③ 役員賞与引当金
同左

④ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、または全額を発生時の連結会計年度において費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年または10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
なお、厚生年金基金については、複数事業主制度を採用しており、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

(会計方針の変更)
当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号　2008年7月31日)を適用しております。
なお、本会計基準適用に伴う退職給付債務の変動はないため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

―――――――

前連結会計年度	当連結会計年度
⑤　役員退職慰労引当金 　役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に定める連結会計年度末要支給額を計上しております。 (追加情報) 　当社は、従来、役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員の退職慰労金の要支給額を退職慰労引当金として計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しの一環として、役員退職慰労金制度を廃止することとし、2008年6月20日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。 　これに伴い、当連結会計年度において役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分29百万円は「その他の固定負債」に含めて表示しております。	⑤　役員退職慰労引当金 　同左
―――――――	―――――――
	⑥　メンテナンス引当金 　メンテナンスサービス付リース取引及びメンテナンスサービスに係る車検整備に要する将来の支出に備えるため、その負担見込額に基づき計上しております。
―――――――	(5) 重要な収益及び費用の計上基準 　ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 　外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 　なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。 　また、在外子会社の資産及び負債は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	(6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 　同左
(6)重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 　繰延ヘッジを採用しております。 　なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。 　また、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号　2000年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては、繰延ヘッジを採用しております。	(7)重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 　同左
②　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ及び為替予約 ヘッジ対象…借入金(予定取引を含む)、特定債権譲渡支払債務、外貨建割賦債権及び営業貸付金	②　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約、借入金及び通貨オプション ヘッジ対象…借入金、外貨建割賦債権、営業貸付金及び予定取引
③　ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 　資産及び負債から発生する金利及び為替の変動リスクをヘッジし、資産・負債・損益を総合的に管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。 　金利スワップ取引等のデリバティブ取引により、ヘッジ対象から発生するキャッシュ・フロー変動リスクが総体として削減されており、加えて、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象であるリース契約等に対応する負債の範囲内に収まっていることを検証することでヘッジの有効性を評価しております。 　ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。	③　ヘッジ方針 　資産及び負債から発生する金利及び為替の変動リスクをヘッジし、資産・負債・損益を総合的に管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。 ④　ヘッジ有効性評価の方法 　ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。また、外貨建予定取引のヘッジについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の金額・期間等の重要な条件が同一であることをもって、ヘッジの有効性を評価しております。 　ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。 　なお、連結子会社においては上記に準じた方法でヘッジの有効性を評価しております。

前連結会計年度	当連結会計年度
(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。 ② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ――――――― ① 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	
―――――――	5年間で均等償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度

(リース取引に関する会計基準)
　所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(1993年6月17日(企業会計審議会第一部会)、2007年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(1994年1月18日(日本公認会計士協会　会計制度委員会)、2007年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
　なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上し、会計基準適用後の残存期間において、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。これにより、従来の方法によった場合と比べて、流動資産が505,853百万円多く、固定資産が510,556百万円、流動負債が4,703百万円それぞれ少なく計上されております。また、損益に与える影響額は軽微であります。
　さらに、同会計基準の適用により、金融資産の消滅要件を満たすリース料債権の債権流動化取引の処理について、長期特定債権譲渡支払債務として負債に計上する方法からリース料債権を売却処理する方法に変更いたしました。これにより、従来の方法によった場合と比べて、流動資産が39,253百万円少なく、流動負債が18,145百万円、固定負債が21,633百万円それぞれ少なく計上されております。また、営業利益、経常利益は282百万円減少し、税金等調整前当期純利益は243百万円増加しております。
　なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)
　当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2006年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。
　これによる損益への影響はありません。

当連結会計年度

(営業投資有価証券)
　従来は、営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券等について、非営業取引として会計処理する方法を採っておりましたが、東京リース株式会社との合併に伴い会計処理を見直した結果、当連結会計年度より営業取引として処理する方法に変更しております。
　これにより、当連結会計年度の売上高は217百万円、営業利益は103百万円それぞれ増加しており、営業外収益が217百万円、営業外費用が114百万円それぞれ減少しております。また、流動資産の「営業投資有価証券」が5,488百万円増加し、投資その他の資産の「投資有価証券」が同額減少しております。
　なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
(排出権)
　従来は、排出権に係わる投資について、将来の自社利用を見込んで取得するものとして会計処理しておりましたが、取得目的の見直しを行った結果、当連結会計年度より第三者に販売する目的で取得するものとして処理する方法に変更しております。
　これにより損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度

(連結貸借対照表関係)
　財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(2008年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」として表示しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は118百万円であります。

―――――――

当連結会計年度

(連結貸借対照表関係)
　前連結会計年度において、「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」として表示しておりましたものは、当連結会計年度より一括して「営業貸付債権」として表示しております。
　前連結会計年度において、「その他の無形固定資産」に含めて表示しておりました「排出権」(前連結会計年度は6百万円)は、当連結会計年度より「商品及び製品」に含めて表示しております。
　前連結会計年度において、「固定化営業債権」として表示しておりましたものは、当連結会計年度より「破産更生債権等」として表示しております。

(連結損益計算書関係)
　前連結会計年度において、「その他の営業外収益」に含めて表示しておりました「為替差益」(前連結会計年度は5百万円)は営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。

前連結会計年度

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)
「投資有価証券評価損」(前連結会計年度は199百万円)は、前連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の営業活動による増減額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。

当連結会計年度

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)
前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「営業貸付金の増減額」及び「その他の営業貸付債権の増減額」は、当連結会計年度より一括して「営業貸付債権の増減額」として表示しております。
前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「固定化営業債権の増減額」は、当連結会計年度より「破産更生債権等の増減額」として表示しております。

【注記事項】

前連結会計年度

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

賃貸資産の減価償却累計額	28,115百万円
社用資産の減価償却累計額	1,272百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

投資有価証券(株式)	10,264百万円

※3 担保に供している資産及び対応する債務担保に供している資産

割賦債権	3,098百万円
リース債権及びリース投資資産	112,892百万円
営業貸付金	64百万円
投資有価証券	5百万円
計	116,059百万円

担保提供資産に対応する債務

長期借入金(1年内返済予定を含む)	11,588百万円
債権流動化に伴う支払債務	4,000百万円
債権流動化に伴う長期支払債務(1年内返済予定を含む)	79,266百万円
計	94,854百万円

※4 固定化営業債権
固定化営業債権は財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定する債権であります。

5 当座貸越契約及び貸出コミットメント
(1) 貸手側
貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	11,116百万円
貸出実行残高	4,316百万円
差引額	6,800百万円

なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

当連結会計年度

※1 有形固定資産の減価償却累計額

賃貸資産の減価償却累計額	90,462百万円
社用資産の減価償却累計額	1,928百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

投資有価証券(株式)	12,673百万円

※3 担保に供している資産及び対応する債務担保に供している資産

現金及び預金	32百万円
割賦債権	13,911百万円
リース債権及びリース投資資産	158,363百万円
営業貸付債権	412百万円
賃貸資産	41,369百万円
投資有価証券	5百万円
破産更生債権等	1,205百万円
計	215,300百万円

担保提供資産に対応する債務

長期借入金(1年内返済予定を含む)	49,250百万円
債権流動化に伴う支払債務	12,000百万円
債権流動化に伴う長期支払債務(1年内返済予定を含む)	9,630百万円
計	150,880百万円

4 ―――――

5 当座貸越契約及び貸出コミットメント
(1) 貸手側
貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	40,680百万円
貸出実行残高	8,053百万円
差引額	32,627百万円

なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

前連結会計年度	当連結会計年度
(2) 借手側 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行等29行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額 229,900百万円 借入実行残高 98,900百万円 差引額 131,000百万円	(2) 借手側 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行等54行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額 642,801百万円 借入実行残高 183,997百万円 差引額 458,804百万円
6 偶発債務 (1) 営業取引として、次のとおり保証(保証予約を含む)しております。 営業保証額(保証予約を含む) 9,545百万円	6 偶発債務 (1) 営業取引として、次のとおり保証(保証予約を含む)しております。 営業保証額(保証予約を含む) 21,663百万円 機械設備等の引取保証額(保証予約を含む) 2,389百万円 計 24,053百万円
――――――	(2) 関連会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり保証(保証予約を含む)しております。 TISCO TOKYO LEASING CO., LTD. 6,128百万円 Isuzu Finance of America, Inc. 697百万円 計 6,826百万円
――――――	(3) 子会社の金利スワップ取引に対し、次のとおり保証しております。 (想定元本) ティーエルシーカラマス㈱ 2,537百万円
(2) 従業員の金融機関からの借入に対し、次のとおり保証(保証予約を含む)しております。 従業員(住宅資金) 419百万円	(4) 従業員の金融機関からの借入に対し、次のとおり保証(保証予約を含む)しております。 従業員(住宅資金) 356百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与手当·賞与 3,801百万円 貸倒引当金繰入額 3,770百万円 コンピュータ費 1,275百万円 賞与引当金繰入額 590百万円 退職給付費用 40百万円 役員賞与引当金繰入額 40百万円 役員退職慰労引当金繰入額 8百万円	従業員給与手当·賞与 13,285百万円 貸倒引当金繰入額 5,656百万円 賞与引当金繰入額 1,540百万円 退職給付費用 491百万円 役員賞与引当金繰入額 64百万円 役員退職慰労引当金繰入額 23百万円

前連結会計年度

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	52,126,000株	－ 株	－ 株	52,126,000株
自己株式				
普通株式(注)	555株	234株	－ 株	789株

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加234株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項
(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2008年6月20日定時株主総会	普通株式	729百万円	14円	2008年3月31日	2008年6月23日
2008年11月7日取締役会	普通株式	729百万円	14円	2008年9月30日	2008年12月8日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2009年6月17日定時株主総会	普通株式	729百万円	利益剰余金	14円	2009年3月31日	2009年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(2009年3月31日現在)

現金及び預金	67,387百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	－百万円
現金及び現金同等物	67,387百万円

2. ―――――――

当連結会計年度

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	52,126,000株	54,498,620株	－ 株	106,624,620株
自己株式				
普通株式(注)	789株	10,286株	894株	10,181株

(注)1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加54,498,620株は、2009年4月1日付の東京リース株式会社との合併に伴い、東京リース株式会社の普通株式1株に対して当社普通株式を0.85株割当交付したことによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加10,286株は、単元未満株式の買取りによる増加8,422株、合併に伴う端株の買取等による増加1,864株であり、減少894株は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項
(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2009年6月17日定時株主総会	普通株式	729百万円	14円	2009年3月31日	2009年6月18日
2009年11月9日取締役会	普通株式	1,492百万円	14円	2009年9月30日	2009年12月10日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2010年6月24日定時株主総会	普通株式	1,919百万円	利益剰余金	18円	2010年3月31日	2010年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(2010年3月31日現在)

現金及び預金	31,632百万円
預金期間が3カ月を超える定期預金	△100百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	20,000百万円
短期借入金勘定に含まれる当座借越	△584百万円
現金及び現金同等物	50,947百万円

2 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に東京リース株式会社と合併したことに伴い、同社から引き継いだ資産及び負債(新たに連結の範囲に含めた子会社の資産及び負債を含む)の内訳は次のとおりであります。

流動資産	1,434,010百万円
固定資産	143,839百万円
資産合計	1,577,849百万円
流動負債	901,914百万円
固定負債	603,483百万円
負債合計	1,505,398百万円

前連結会計年度	当連結会計年度

(リース取引関係)

借手側(当社グループが借手となっているリース取引)

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1)リース賃借資産の内容
主なリース賃借資産は、器具備品であります。

(2)リース資産の減価償却の方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	器具備品等
取得価額相当額	19百万円
減価償却累計額相当額	10百万円
期末残高相当額	9百万円

② 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	76百万円
1年超	71百万円
合計	148百万円

このうち、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は139百万円(うち1年以内73百万円)であります。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	3百万円
減価償却費相当額	3百万円

④ 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
また、利息相当額の各期への配分方法については、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込法によっております。

2. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	16百万円
1年超	5百万円
合計	21百万円

借手側(当社グループが借手となっているリース取引)

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1)リース賃借資産の内容
主なリース賃借資産は、器具備品であります。

(2)リース資産の減価償却の方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	器具備品等
取得価額相当額	794百万円
減価償却累計額相当額	494百万円
期末残高相当額	299百万円

② 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	151百万円
1年超	147百万円
合計	299百万円

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	176百万円
減価償却費相当額	176百万円

④ 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
また、利息相当額の各期への配分方法については、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込法によっております。

2. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	10百万円
1年超	3百万円
合計	13百万円

前連結会計年度

貸手側(当社グループが貸手となっているリース取引)

1. ファイナンス・リース取引
(1)リース投資資産の内訳

リース料債権部分	519,276百万円
見積残存価額部分	28,467百万円
受取利息相当額	△55,616百万円
合計	492,126百万円

(2)リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

(単位:百万円)

	リース債権	リース投資資産に係るリース料債権部分
1年以内	4,476	180,443
1年超2年以内	3,636	138,033
2年超3年以内	3,204	95,318
3年超4年以内	2,406	57,778
4年超5年以内	1,221	26,231
5年超	347	21,470
合計	15,293	519,276

なお、リース契約締結日が2008年4月1日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上し、会計基準適用後の残存期間において、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。これにより、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が14,325百万円少なく計上されております。

2. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	5,707百万円
1年超	30,608百万円
合計	36,315百万円

転リース取引
転リース取引に係る債権等及び債務のうち利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。

リース投資資産	249百万円
リース債務	246百万円

当連結会計年度

貸手側(当社グループが貸手となっているリース取引)

1. ファイナンス・リース取引
(1)リース投資資産の内訳

リース料債権部分	1,295,151百万円
見積残存価額部分	40,026百万円
受取利息相当額	△116,050百万円
合計	1,219,126百万円

(2)リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

(単位:百万円)

	リース債権	リース投資資産に係るリース料債権部分
1年以内	25,232	461,638
1年超2年以内	20,333	337,306
2年超3年以内	14,187	230,216
3年超4年以内	9,563	138,359
4年超5年以内	4,000	66,237
5年超	1,182	61,393
合計	74,499	1,295,151

なお、リース契約締結日が2008年4月1日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上し、会計基準適用後の残存期間において、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。これにより、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が7,015百万円多く計上されております。

2. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	24,175百万円
1年超	66,323百万円
合計	90,498百万円

転リース取引
転リース取引に係る債権等及び債務のうち利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。

リース投資資産	25,442百万円
リース債務	26,381百万円

(金融商品関係)

当連結会計年度

1. 金融商品の状況に関する事項
(1) 金融商品に対する取組方針
　当社グループは、リース事業を主体とした総合金融サービス事業を行っております。これらの事業に必要な資金を賄うため、銀行借入れによる間接金融のほか、社債やコマーシャル·ペーパーの発行、債権流動化による直接金融によって資金調達を行っております。当社グループは、適正な資金確保とその運用を図るべく、資産及び負債の総合管理(ALM)を実施しており、これらの資金調達·運用活動に伴って発生するリスクを適切にコントロールし、収益の安定化を図る目的でデリバティブ取引を行っております。
(2) 金融商品の内容及びそのリスク
　当社グループが保有する金融資産は、主として取引先及び個人に対するリース料債権、割賦債権及び営業貸付債権であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、営業有価証券及び投資有価証券は、主に株式、組合出資金及び債券であり、純投資目的、事業推進目的及び満期保有目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。
　また、借入金、社債及びコマーシャル·ペーパー等は、市場の混乱や当社グループの財務内容の悪化などにより計画通り資金調達を行えなくなる場合には、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、資金調達の一部は変動金利による調達のため、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。
　当社グループで行っているデリバティブ取引には、金利関連、通貨関連、信用リスク関連のデリバティブ取引があります。金利関連では、借入金等の金利上昇リスクを回避するために金利スワップ取引を行っております。通貨関連では、外貨建金銭債権債務等の為替リスクを回避するために為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。また、信用リスク関連では、保有資産の信用リスクを回避するためにクレジットデリバティブ取引を利用しております。これらはそれぞれ市場リスク及び信用リスクを有しておりますが、いずれも当社グループ全体のリスクを軽減する役割を果たしております。
　なお、当社グループはデリバティブ取引をヘッジ手段としてヘッジ会計を適用しており、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(7)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。
(3) 金融商品に係るリスク管理体制
　当社グループは「リスク管理の基本方針」を制定するとともに、総合リスク管理委員会を設置しております。信用リスク、市場リスク及び流動性リスクについて、所管リスク管理部署と総合リスク管理委員会の協働によって各リスクのリスク量やリスク管理の状況等を把握·評価し、これらを総括することによって経営として許容できる範囲内にリスクをコントロールする体制を構築しております。
① 信用リスクの管理
　当社は、与信業務規範に則り、取引の相手方、案件の内容等を総合的に評価したうえで案件取組の可否を判断しております。案件実行後は取引先の変化や経済情勢·経営環境の変化等の事実認識·分析を通して与信管理を行っております。これらの与信管理は、各営業部のほか審査部により行われております。また、信用リスク管理委員会を定期的に開催し、クレジットポートフォリオの状況、信用コスト及び信用リスク量を把握し、審議·報告を行っております。
　デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引相手先を信用度の高い大手金融機関に限定することにより、信用リスクの軽減を図っております。
　また、クレジットデリバティブを組み込んだ複合金融商品は、参照企業の信用リスクを有しておりますが、高い信用格付を有するものに対象を限定することにより信用リスクは僅少であると判断しております。
　なお、連結子会社についても、当社と同様の手続によっております。
② 市場リスクの管理
(i) 金利リスクの管理
　当社グループは、ALM委員会において、ALM方針に基づく実施状況の把握·確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的には財務部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、ALM委員会及び経営会議に定期的に報告しております。
(ii) 為替リスクの管理
　当社グループは、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しており、原則として為替予約取引を利用し、振当処理を行っております。
(iii) 価格変動リスクの管理
　営業有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、当社グループで保有している株式の多くは、業務·資本提携を含む事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。これらの情報は、定期的に経営会議に報告されております。
(iv) デリバティブ取引
　デリバティブ取引に関しては、職務権限規程及びヘッジ会計取扱手続に基づき実施されております。
③ 資金調達に係る流動性リスクの管理
　当社グループは、ALM を通して、適切にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からのコミットメントライン及び当座貸越枠の取得、市場環境を考慮した調達バランスや手元流動性の調整などによって、流動性リスクを管理しております。
(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
　金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2010年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	31,632	31,632	−
(2) 割賦債権	214,459		
割賦未実現利益	△13,920		
	200,539		
貸倒引当金(∗1)	△1,739		
	198,799	202,368	3,568
(3) リース債権及びリース投資資産	1,288,872		
見積残価(∗2)	△40,026		
	1,248,846		
貸倒引当金(∗1)	△5,538		
	1,243,307	1,315,597	72,290
(4) 営業貸付債権	256,693		
貸倒引当金(∗1)	△2,702		
	253,991	259,607	5,616
(5) 営業投資有価証券	22,366	22,366	−
(6) 有価証券及び投資有価証券	35,552	35,552	−
(7) 破産更生債権等	11,069		
貸倒引当金(∗1)	△4,223		
	6,846	6,846	−
資産 計	1,792,495	1,873,970	81,475
(1) 支払手形及び買掛金	95,690	95,690	−
(2) 短期借入金	206,416	206,416	−
(3) コマーシャル·ペーパー	529,500	529,500	−
(4) 債権流動化に伴う支払債務	12,000	12,000	−
(5) 社債	500	501	△1
(6) 長期借入金	911,729	914,830	△3,101
(7) 債権流動化に伴う長期支払債務	89,630	91,056	△1,426
(8) リース債務	27,101	26,443	658
負債 計	1,872,567	1,876,438	△3,870
デリバティブ取引			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(310)	(310)	−
② ヘッジ会計が適用されているもの	(874)	(2,438)	△1,563
デリバティブ取引 計	(1,184)	(2,748)	△1,563

(∗1)割賦債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付債権、破産更生債権等に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(∗2)リース投資資産に含まれる見積残価は控除しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 割賦債権、(3)リース債権及びリース投資資産並びに(4)営業貸付債権

これらは内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を新規に同様の実行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(5) 営業投資有価証券並びに(6) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(7) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル·ペーパー並びに(4) 債権流動化に伴う支払債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債、(6) 長期借入金及び(7) 債権流動化に伴う長期支払債務

これらは、元利金の合計額を同様の調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) リース債務

主として協調リース取引に係るリース債務であり、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を新規に同様の実行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引によって生じた正味の債権･債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

また、デリバティブ取引に関する事項については、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	23,634
社債	199
信託受益権	6,134
投資事業有限責任組合等への出資	39,364
計	69,332

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ･フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(5) 営業投資有価証券並びに(6) 有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	31,632	–	–	–	–	–
割賦債権(*1)	85,016	54,720	31,028	16,236	10,638	16,819
営業貸付債権	78,413	63,361	36,501	24,186	14,814	39,414
営業投資有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの						
(1)債券(社債)	1,067	1,539	1,911	6,850	532	2,126
(2)その他	–	683	900	–	700	–
有価証券及び投資有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの						
(1)債券(社債)	–	–	–	–	–	–
(2)その他	20,000	–	–	–	–	–
合計	216,129	120,304	70,342	47,273	26,685	58,359

(*1)割賦債権については、連結貸借対照表計上額の回収予定額を記載しております。
(*2)リース債権及びリース投資資産の連結決算日後の回収予定額については、注記事項「リース取引関係」をご参照下さい。

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	206,416	–	–	–	–	–
コマーシャル･ペーパー	529,500	–	–	–	–	–
債権流動化に伴う支払債務	12,000	–	–	–	–	–
社債	500	–	–	–	–	–
長期借入金	336,745	234,439	191,356	88,103	34,916	26,168
債権流動化に伴う長期支払債務	44,963	32,681	11,985	–	–	–
リース債務	13,751	6,340	2,813	1,700	1,307	1,189
合計	1,143,875	273,462	206,154	89,803	36,223	27,357

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2008年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号　2008年3月10日)を適用しております。

前連結会計年度

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	830	1,401	571
	(2)債券			
	国債・地方債等	9	9	0
	小計	840	1,411	571
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	2,254	1,758	△495
	(2)債券			
	国債・地方債等	–	–	–
	小計	2,254	1,758	△495
合計		3,095	3,170	75

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について805百万円減損処理を行っております。
なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
100	95	–

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
(1)子会社株式及び関連会社株式	10,264
(2)その他有価証券	
非上場株式	2,715
優先出資証券	2,460
投資事業有限責任組合等への出資	1,791
信託受益権	1,015
社債	750
合計	18,996

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	9	–	–	–
社債	–	750	–	–
合計	9	750	–	–

当連結会計年度

1. その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	10,673	5,508	5,164
	(2)債券			
	①国債・地方債等	–	–	–
	②社債	12,176	11,861	315
	③その他	–	–	–
	(3)その他	2,308	2,285	23
	小計	25,158	19,655	5,503
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	4,878	6,267	△1,389
	(2)債券			
	①国債・地方債等	–	–	–
	②社債	2,998	3,163	△165
	③その他	–	–	–
	(3)その他	24,883	25,787	△903
	小計	32,760	35,218	△2,458
合計		57,918	54,873	3,045

(注)1. 株式のうち非上場株式(連結貸借対照表計上額10,961百万円)、債券のうち社債(連結貸借対照表計上額199百万円)、その他のうち信託受益権(連結貸借対照表計上額6,134百万円)及び投資事業有限責任組合等への出資(連結貸借対照表計上額39,364百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. その他のうち譲渡性預金(連結貸借対照表計上額20,000百万円)については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によって連結貸借対照表計上額としており、上表の「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」に含めております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	435	169	0
(2)債券			
①国債・地方債等	–	–	–
②社債	–	–	–
③その他	–	–	–
(3)その他	–	–	–
合計	435	169	0

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について2,148百万円(上場株式126百万円、非上場株式117百万円、その他1,904百万円)減損処理を行っております。

なお、減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

前連結会計年度

当連結会計年度

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項
(1)取引の内容
当社グループが利用している主なデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び為替予約取引であります。
また、その他としてクレジットデリバティブを組み込んだ複合金融商品があります。
(2)取引に対する取組方針
当社グループは、金利及び為替の変動リスクをヘッジし、資産・負債・損益を総合的に管理する目的でデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。
また、クレジットデリバティブを組み込んだ複合金融商品については、信用度の高い企業を参照先とする金融商品のみを対象としております。
(3)取引の利用目的
当社グループは、金利及び為替の変動リスクをヘッジし、資産・負債・損益を総合的に管理する目的でデリバティブ取引を行っております。
なお、当社グループはデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。
① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジを採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。
また、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号　2000年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては、繰延ヘッジを採用しております。
② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…金利スワップ及び為替予約
ヘッジ対象…借入金(予定取引を含む)、特定債権譲渡支払債務、外貨建割賦債権及び営業貸付金
③ ヘッジ方針
資産及び負債から発生する金利及び為替の変動リスクをヘッジし、資産・負債・損益を総合的に管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。
④ ヘッジの有効性評価の方法
金利スワップ取引等のデリバティブ取引により、ヘッジ対象から発生するキャッシュ・フロー変動リスクが総体として削減されており、加えて、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象であるリース契約等に対応する負債の範囲内に収まっていることを検証することでヘッジの有効性を評価しております。
ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。
(4)取引に係るリスクの内容
デリバティブ取引は、金利及び為替の相場変動による市場リスクと取引相手先の契約不履行による信用リスクを有しております。
なお、当社グループが行っているデリバティブ取引は、ヘッジ対象資産・負債等の金利及び為替の変動リスクを軽減することを目的としているため、デリバティブ取引が当社グループ全体の市場リスクを軽減する役割を果たしております。
また、信用リスクについては、取引相手先が信用度の高い大手金融機関であり、極めて低いと考えております。
クレジットデリバティブを組み込んだ複合金融商品は、参照企業の信用リスクを有しておりますが、高い信用格付けを有するものに対象を限定しているため、信用リスクはほとんどないと判断しております。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
(1)通貨関連

(単位:百万円)

区分	取引の種類	当連結会計年度			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引				
	受取USD・支払SGD	920	920	△17	△17
	受取JPY・支払SGD	411	411	△30	△30
合計		1,331	1,331	△47	△47

(注)時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

(単位:百万円)

区分	取引の種類	当連結会計年度			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	2,071	268	△25	△25
	支払固定・受取変動	22,219	7,250	△237	△237
	金利キャップ取引				
	買建	516	–	0	0
合計		24,807	7,518	△262	△262

(注)1. 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 上記金利スワップ取引のうち支払固定・受取変動にはヘッジ会計の要件を満たさなくなったため、ヘッジ会計の適用を中止した以下の金額が含まれております。
契約額等　22,210百万円(うち1年超 7,250百万円)
時価　△237百万円
評価損益　△237百万円
なお、「支払固定・受取変動」の評価損益のうち、中止による評価損益をヘッジ対象期間にわたり繰り延べている金額は次のとおりであります。
当連結会計年度　354百万円

前連結会計年度

(5)取引に係るリスク管理体制

当社においては、金利関連のデリバティブ取引について、社内管理規程に基づき資金調達を担当する財務部が取引の実行・管理を行っております。取引の実行・管理に当たっては、社長を委員長とするALM委員会が月1回開催され、その中でALMの観点と市場金利の動向を踏まえて、今後6ヶ月間の取組方針が決定されます。財務部はこの方針の範囲内で取引を実行しております。

為替変動リスクについては、個別案件毎に管理しております。

クレジットデリバティブを組み込んだ複合金融商品の取引実行に際しては、リスクの種類、リスクの管理方法等について事前に十分協議した後、社内規程に従った申請決裁を経て行っております。

また、連結子会社のデリバティブ取引は、当社の社内管理規程を準用し、取引期間中において半期ごとに、デリバティブ取引と対応債権債務とのヘッジ状況、契約先、取引金額、残存期間、取引時価を当社に報告することとしております。

なお、当連結会計年度末現在において、連結子会社のデリバティブ取引はありません。

(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項において記載されている契約額等は、デリバティブ取引における取引決済のための計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスク及び信用リスクの量を示すものではありません。

また、時価及び評価損益はデリバティブ取引部分だけの価値を表しており、ヘッジ対象物の損益を含んだ価値を表すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	前連結会計年度			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	1,460	1,460	△193	△193
合計		1,460	1,460	△193	△193

(注)1. 上記はヘッジ会計の要件を満たさなくなったため、ヘッジ会計の適用を中止したものであります。なお、「受取変動・支払固定」の評価損益のうち、中止による評価損益をヘッジ対象期間にわたり繰り延べている金額は次のとおりであります。

前連結会計年度　271百万円

2. 時価の算定方法

連結会計年度末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算出しております。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

以上のほか、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会　業種別監査委員会報告第19号　2000年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては次のとおりであります。

(1)概要

負債の包括ヘッジについては、デリバティブ取引(ヘッジ手段)の想定元本が、リース契約等に対応する負債(ヘッジ対象)の総額に収まる範囲内で、金利スワップ取引等のデリバティブ取引により、負債から発生するキャッシュ・フロー変動リスクが総体として削減されるようヘッジを行っております。

(2)取引の時価等に関する事項

(単位:百万円)

区分	種類	前連結会計年度			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	100	100	△0	△0
合計		100	100	△0	△0

当連結会計年度

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	割賦債権	995	741	△6
	タイバーツ	割賦債権	325	−	△6
	買建				
	米ドル	割賦債権	430	−	16
為替予約等の繰延ヘッジ処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	商品	784	90	△13
	買建				
	米ドル	商品	532	−	6
	通貨オプション				
	買建				
	コール				
	米ドル	商品	1,086	−	12
	売建				
	プット				
	米ドル	商品	1,086	−	4
合計			5,241	832	13

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

前連結会計年度

当連結会計年度

(2)金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	借入金	86,779	54,067	△883
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	借入金	70,552	54,225	△140
	支払固定・受取変動	借入金	152,055	107,477	△1,501
	受取変動・支払変動	借入金	12,500	10,500	74
合計			321,886	226,270	△2,451

(注)時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
以上のほか、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会　業種別監査委員会報告第19号　2000年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては次のとおりであります。
(1)概要
負債の包括ヘッジについては、デリバティブ取引(ヘッジ手段)の想定元本が、リース契約等に対応する負債(ヘッジ対象)の総額に収まる範囲内で、金利スワップ取引等のデリバティブ取引により、負債から発生するキャッシュ・フロー変動リスクが総体として削減されるようヘッジを行っております。
(2)金利関連

(単位:百万円)

区分	取引の種類	当連結会計年度			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	50	−	△0	△0
合計		50	−	△0	△0

前連結会計年度

当連結会計年度

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、2009年4月に東京リース株式会社と合併しておりますが、当連結会計年度においては、両社の合併前の退職給付制度をそのまま存続させております。

旧センチュリー・リーシング・システム株式会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度(連合設立型)及び確定給付企業年金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

旧東京リース株式会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

なお、退職一時金制度に対し退職給付信託を設定しております。

また、一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項

基準日	2008年3月31日
年金資産の額	54,977百万円
年金財政計算上の給付債務の額	64,607百万円
差引額	△9,629百万円

(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合　3.38%
(自 2007年4月1日
至 2008年3月31日)

(3)補足説明　上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,561百万円、及び繰越不足金6,067百万円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

(1)退職給付債務	△4,267百万円
(2)年金資産	4,668百万円
(3)未積立退職給付債務	400百万円
(4)未認識数理計算上の差異	312百万円
(5)未認識過去勤務債務	△1,458百万円
(6)連結貸借対照表計上額純額	△744百万円
(7)前払年金費用	−百万円
(8)退職給付引当金	△744百万円

(注)当社は、連合設立型厚生年金基金を採用していることから、自社の拠出に対する年金資産の額の合理的な計算が困難であるため、同基金にかかる年金資産を除いております。

(注)　旧制度から新制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

	前連結会計年度
(1)退職給付債務の減少	3,046百万円
(2)年金資産の減少	△1,204百万円
(3)未認識数理計算上の差異	△68百万円
(4)未認識過去勤務債務	△1,822百万円
(5)退職給付引当金の減少	△48百万円
(6)制度変更による一時金支給	△96百万円
計	△145百万円

1. 採用している退職給付制度の概要

同左

(1)制度全体の積立状況に関する事項

基準日	2009年3月31日
年金資産の額	45,584百万円
年金財政計算上の給付債務の額	70,099百万円
差引額	△24,514百万円

(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合　2.82%
(自 2008年4月1日
至 2009年3月31日)

(3)補足説明　上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,864百万円、及び繰越不足金16,650百万円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

(1)退職給付債務	△8,702百万円
(2)年金資産	9,904百万円
(3)未積立退職給付債務	1,202百万円
(4)未認識数理計算上の差異	636百万円
(5)未認識過去勤務債務	△1,093百万円
(6)連結貸借対照表計上額純額	744百万円
(7)前払年金費用	1,725百万円
(8)退職給付引当金	△980百万円

(注)1　同左

(注)2　退職一時金制度を設けている一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注)　旧制度から新制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

	当連結会計年度
(1)退職給付債務の減少	−
(2)年金資産の減少	−
(3)未認識数理計算上の差異	−
(4)未認識過去勤務債務	−
(5)退職給付引当金の減少	−
(6)制度変更による一時金支給	−
計	−

前連結会計年度

3. 退職給付費用に関する事項

(1)勤務費用	142百万円
(2)利息費用	104百万円
(3)期待運用収益	△46百万円
(4)数理計算上の差異の費用処理額	22百万円
(5)過去勤務債務の費用処理額	△364百万円
(6)厚生年金基金への拠出額	135百万円
(7)確定拠出年金への掛金支払額	46百万円
(8)退職給付費用	40百万円
(9)制度移行に伴う損益	145百万円
計	185百万円

－

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2)割引率	2.5%
(3)期待運用収益率	1.0%
(4)過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
(5)数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

当連結会計年度

3. 退職給付費用に関する事項

(1)勤務費用	386百万円
(2)利息費用	186百万円
(3)期待運用収益	△103百万円
(4)数理計算上の差異の費用処理額	115百万円
(5)過去勤務債務の費用処理額	△364百万円
(6)厚生年金基金への拠出額	137百万円
(7)確定拠出年金への掛金支払額	133百万円
(8)退職給付費用	491百万円
(9)制度移行に伴う損益	－百万円
計	491百万円

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度
(1)退職給付見込額の期間配分方法	同左
(2)割引率	2.0～2.5%
(3)期待運用収益率	1.0～3.2%
(4)過去勤務債務の額の処理年数	5年または発生年度に全額費用処理 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
(5)数理計算上の差異の処理年数	5年または10年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位:百万円)
繰延税金資産	
貸倒引当金	1,133
リース取引に係る申告調整額(注)	784
固定資産評価損	533
固定資産の償却限度超過額	402
退職給付引当金	302
その他	928
繰延税金資産合計	4,086
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△21
繰延税金負債合計	△21
繰延税金資産の純額	4,064

(注)会計上はリース処理をしておりますが、税務上は金融処理をしていることによるものであります

当連結会計年度

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位:百万円)
繰延税金資産	
貸倒引当金	5,752
リース取引に係る申告調整額	1,436
固定資産評価損	572
固定資産の償却限度超過額	1,389
退職給付引当金	1,090
投資有価証券等評価損	1,361
賞与引当金	628
その他	2,990
繰延税金資産小計	15,221
評価性引当額	△1,129
繰延税金資産合計	14,091
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,189
その他	△4,065
繰延税金負債合計	△5,255
繰延税金資産の純額	8,836

前連結会計年度

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位:%)
法定実効税率	40.6
(調整)	
持分法投資利益	△6.2
交際費等の永久に損金に算入されない項目	0.6
その他	△1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5

当連結会計年度

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位:%)
法定実効税率	40.7
(調整)	
評価性引当額	△17.1
持分法投資利益	△1.1
のれん	△0.9
その他	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.4

(企業結合等関係)

前連結会計年度
該当事項はありません。

当連結会計年度
東京リース株式会社との合併
当社は、2009年2月25日開催の臨時株主総会における合併契約書の承認決議により、2009年4月1日を合併期日として東京リース株式会社と合併いたしました。
1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の目的、企業結合日、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称
(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容
名称　東京リース株式会社
事業の内容　賃貸事業、割賦販売事業、営業貸付事業、その他の事業
(2) 企業結合の目的
わが国のリース業界は、業態を超えた競合が益々激化する中、米国に端を発する国際的な金融・資本市場の混乱、景況感の後退による設備投資意欲の減退、新リース会計基準の適用開始など、大きな変革期を迎えています。
また、その一方で、導入から廃棄に至る「モノ」のライフサイクルに関する旺盛なアウトソーシングニーズや中堅・中小企業層を中心とした底堅いファイナンスニーズも高く、リース会社には、多様化する顧客ニーズへの対応力、高度な商品開発力、提案力、情報提供力が求められております。
このような環境認識のもと、グローバルベースでの競争力を備えた事業の再構築を図り、事業規模の拡大と営業基盤の強化を進めることが、市場競争力の向上と収益基盤の拡充に繋がり、企業価値の向上と株主価値の極大化に資するものと考え、中・長期的視点からこの度の合併が最善の選択と判断するに至りました。
(3) 企業結合日
2009年4月1日
(4) 企業結合の法的形式
当社を存続会社とし、東京リース株式会社を消滅会社とする吸収合併
(5) 結合後企業の名称
東京センチュリーリース株式会社
(英訳名:Century Tokyo Leasing Corporation)

2. 合併比率及びその算定方法、合併による発行する株式数、企業結合後の議決権比率及び当該企業結合を持分の結合と判定した理由
(1) 合併比率及びその算定方法
① 合併比率
東京リース株式会社の普通株式1株に対して当社株式0.85株
② 算定方法
当社及び東京リース株式会社は、本合併に用いられる合併比率の算定に当たって公正性を期すため、当社はPwCアドバイザリー株式会社を、東京リース株式会社は株式会社KPMGFASを本合併における合併比率算定のための第三者評価機関としてそれぞれ任命して合併比率の算定を依頼し、合併比率算定書を受領いたしました。
当社及び東京リース株式会社は、各社がその第三者評価機関から受領した算定結果を参考にしつつ合併比率について検討・交渉を行い、上記の合併比率の合意に至りました。
(2) 合併による発行する株式数
普通株式　54,498,620株
(3) 企業結合後の議決権比率
当社　49.0%
東京リース株式会社　51.0%
(4) 当該企業結合を持分の結合と判定した理由
当該企業結合が「共同支配企業の形成」「共通支配下の取引」のいずれにも該当しないことを確認のうえ、①対価要件　②議決権比率要件　③議決権比率以外の支配要件の3つの要件を検討した結果、持分の結合と判断し、会計処理は持分プーリング法を適用いたしました。

3. 被結合企業から引継いだ資産、負債及び純資産の内訳(2009年4月1日現在)

流動資産	1,045,256百万円
固定資産	112,745百万円
資産合計	1,158,002百万円
流動負債	678,077百万円
固定負債	426,777百万円
負債合計	1,104,854百万円
純資産合計	53,147百万円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号　2008年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 2008年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】
前連結会計年度

(単位:百万円)

	賃貸事業	割賦販売事業	営業貸付事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	222,128	40,621	2,265	1,715	266,729	－	266,729
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	222,128	40,621	2,265	1,715	266,729	－	266,729
営業費用	210,612	40,459	2,040	1,433	254,546	3,673	258,219
営業利益	11,516	161	224	281	12,183	(3,673)	8,510
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	556,306	97,547	90,844	6,511	751,210	94,739	845,950
減価償却費	8,901	－	－	－	8,901	442	9,343
資本的支出	8,142	－	－	－	8,142	423	8,566

(注)1. 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。
2. 各事業の主な品目は次のとおりであります。
(1)賃貸事業……情報関連機器･事務用機器、産業工作機械、土木建設機械、輸送用機器、医療機器、商業･サービス業用機械設備等の賃貸業務(賃貸取引の満了･中途解約に伴う物件販売等を含む)
(2)割賦販売事業…商業設備、生産設備、輸送用機器等の割賦販売業務
(3)営業貸付事業…金銭の貸付業務等
(4)その他の事業…建物転貸取引業務、手数料取引業務等
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,673百万円であり、その主なものは当社の本社管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は94,739百万円であり、当社での余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
5. 会計処理方法の変更
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス･リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(1993年6月17日(企業会計審議会第一部会)、2007年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(1994年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、2007年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて当連結会計年度の賃貸事業の営業利益が282百万円、資産が21,383百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度

(単位:百万円)

	賃貸事業	割賦販売事業	営業貸付事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	635,808	105,412	8,125	9,327	758,674	—	758,674
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	654	654	(654)	—
計	635,808	105,412	8,125	9,982	759,329	(654)	758,674
営業費用	600,586	104,438	7,120	8,687	720,833	7,545	728,378
営業利益	35,222	973	1,005	1,294	38,495	(8,200)	30,295
Ⅱ 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,466,555	225,302	264,066	78,630	2,034,554	98,337	2,132,892
減価償却費	25,575	—	—	—	25,575	2,050	27,625
資本的支出	23,551	—	—	—	23,551	3,216	26,768

(注)1. 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。
2. 各事業の主な品目は次のとおりであります。
(1)賃貸事業……情報・事務用機器、産業工作機械、土木建設機械等の賃貸業務(賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件販売等を含む)
(2)割賦販売事業…商業設備、生産設備、輸送用機器等の割賦販売業務
(3)営業貸付事業…金銭の貸付業務等
(4)その他の事業…営業目的の有価証券及び匿名組合等への出資等の投資業務、建物転貸取引業務、手数料取引業務等
3. 当連結会計年度における東京リース株式会社との合併等により、セグメント資産が前連結会計年度末に比べて賃貸事業は910,248百万円、割賦販売事業は127,754百万円、営業貸付事業は173,222百万円、その他の事業は72,119百万円それぞれ増加しております。
4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は7,545百万円であり、その主なものは当社の本社管理部門に係る費用であります。
5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は98,337百万円であり、当社での余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)、破産更生債権等及び管理部門に係る資産等であります。
6. 会計処理方法の変更
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、金融収益を得るために所有する有価証券等について、当連結会計年度より営業取引として会計処理する方法に変更しております。
これにより、従来の方法によった場合と比べて当連結会計年度のその他の事業の売上高は217百万円、営業利益は60百万円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】
前連結会計年度及び当連結会計年度
本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】
前連結会計年度及び当連結会計年度
海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】
Ⅰ 前連結会計年度
(追加情報)
当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号　2006年10月17日)　及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号　2006年10月17日)を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	伊藤忠商事株式会社	東京都港区	202,241	総合商社	(被所有)直接28.65%	各種設備の賃貸 役員の転籍2名	賃貸料収入	1,423	リース投資資産	4,222
							賃貸資産の売却等	24	受取保証金	224
							未経過リース料	3,534	賃貸料等前受金	8
							賃貸資産の購入	259		

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
未経過リース料については、オペレーティングリース取引の残高を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等
1. 賃貸取引については、市場実勢に基づく見積りを提出のうえ契約を受注しており、一般的取引と同様の条件によっております。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	日本カーソリューションズ株式会社	東京都港区	981	自動車リース業	(所有)直接50.00%	賃貸料等の回収代行役員の兼任1名	回収代行額	25,365	預り金	1,612

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
重要な関連会社の要約財務情報
当連結会計年度において、重要な関連会社は日本カーソリューションズ株式会社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	日本カーソリューションズ株式会社
流動資産合計	132,896百万円
固定資産合計	102,529百万円
流動負債合計	152,600百万円
固定負債合計	62,209百万円
純資産合計	20,615百万円
売上高	107,281百万円
税引前当期純利益金額	4,962百万円
当期純利益金額	2,730百万円

Ⅱ 当連結会計年度
1. 関連当事者との取引
重要性がないため、記載を省略しております。
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	1,162円07銭	1株当たり純資産額	1,410円61銭
1株当たり当期純利益金額	114円29銭	1株当たり当期純利益金額	239円57銭

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益	(百万円)	5,957	25,541
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	−	−
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	5,957	25,541
普通株式の期中平均株式数	(千株)	52,125	106,616

(重要な後発事象)

前連結会計年度

東京リース株式会社との合併

当社は、2009年2月25日開催の臨時株主総会における合併契約書の承認決議により、2009年4月1日を合併期日として東京リース株式会社と合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の目的、企業結合日、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称　東京リース株式会社

事業の内容　賃貸事業、割賦販売事業、営業貸付事業、その他の事業

(2) 企業結合の目的

わが国のリース業界は、業態を超えた競合が益々激化する中、米国に端を発する国際的な金融･資本市場の混乱、景況感の後退による設備投資意欲の減退、新リース会計基準の適用開始など、大きな変革期を迎えています。

また、その一方で、導入から廃棄に至る「モノ」のライフサイクルに関する旺盛なアウトソーシングニーズや中堅･中小企業層を中心とした底堅いファイナンスニーズも高く、リース会社には、多様化する顧客ニーズへの対応力、高度な商品開発力、提案力、情報提供力が求められております。

このような環境認識のもと、グローバルベースでの競争力を備えた事業の再構築を図り、事業規模の拡大と営業基盤の強化を進めることが、市場競争力の向上と収益基盤の拡充に繋がり、企業価値の向上と株主価値の極大化に資するものと考え、中･長期的視点からこの度の合併が最善の選択と判断するに至りました。

(3) 企業結合日

2009年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、東京リース株式会社を消滅会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

東京センチュリーリース株式会社

(英訳名：Century Tokyo Leasing Corporation)

2. 合併比率及びその算定方法、合併による発行する株式数、企業結合後の議決権比率及び当該企業結合を持分の結合と判定した理由

(1) 合併比率及びその算定方法

① 合併比率

東京リース株式会社の普通株式1株に対して当社株式0.85株

② 算定方法

当社及び東京リース株式会社は、本合併に用いられる合併比率の算定に当たって公正性を期すため、当社はPwCアドバイザリー株式会社を、東京リース株式会社は株式会社KPMGFASを本合併における合併比率算定のための第三者評価機関としてそれぞれ任命して合併比率の算定を依頼し、合併比率算定書を受領いたしました。

当社及び東京リース株式会社は、各社がその第三者評価機関から受領した算定結果を参考にしつつ合併比率について検討･交渉を行い、上記の合併比率の合意に至りました。

(2) 合併による発行する株式数

普通株式	54,498,620株

(3) 企業結合後の議決権比率

当社	49.0%
東京リース株式会社	51.0%

(4) 当該企業結合を持分の結合と判定した理由

当該企業結合が「共同支配企業の形成」「共通支配下の取引」のいずれにも該当しないことを確認のうえ、①対価要件　②議決権比率要件　③議決権比率以外の支配要件の3つの要件を検討した結果、持分の結合と判断し、会計処理は持分プーリング法を適用いたしました。

3. 被結合企業から引継いだ資産、負債及び純資産の内訳(2009年4月1日現在)

流動資産	1,045,256百万円
固定資産	112,745百万円
資産合計	1,158,002百万円
流動負債	678,077百万円
固定負債	426,777百万円
負債合計	1,104,854百万円
純資産合計	53,147百万円

当連結会計年度

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当　社	第一回無担保社債	2006年3月6日	10,000 (10,000)	－ (－)	1.16	なし	2010年3月5日
当　社	ユーロ･ミディアム･ターム･ノート	2007年3月8日	500	500 (500)	1.40	なし	2011年3月8日
合　計	－	－	10,500 (10,000)	500 (500)	－	－	－

(注)1. 当期末残高の(　)内の金額は、1年内償還予定の金額であります。
2. 連結決算日後5年内における償還予定額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
500	－	－	－	－

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	123,684	206,416	0.83	－
1年内返済予定の長期借入金	88,815	336,745	1.22	－
1年内返済予定のリース債務	75	13,751	－	－
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	204,686	574,984	1.29	2011年4月～ 2020年9月
リース債務(1年内返済予定のものを除く)	205	13,350	－	－
その他有利子負債				
コマーシャル･ペーパー(1年内返済)	179,700	529,500	0.16	－
債権流動化に伴う支払債務	4,000	12,000	0.54	－
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	36,637	44,963	1.43	－
債権流動化に伴う長期支払債務	42,628	44,666	1.43	2013年6月～ 2014年3月
合計	680,434	1,776,377	－	－

(注) 1.「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
なお、リース債務については、利息相当額を認識しない方法を採用しているため、平均利率の記載を省略しております。
2. 前期末のリース債務は、リース賃借資産及び転リース取引に係る債務残高を記載しております。
3. リース債務、長期借入金及びその他の有利子負債(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務	6,340	2,813	1,700	1,307
長期借入金	234,439	191,356	88,103	34,916
その他有利子負債	32,681	11,985	－	－

【その他】

当連結会計年度における四半期情報

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	(百万円)	194,939	184,898	187,435	191,400
税金等調整前四半期純利益金額	(百万円)	8,404	5,710	9,538	9,510
四半期純利益金額	(百万円)	4,700	3,338	5,584	11,918
1株当たり四半期純利益金額	(円)	44円09銭	31円31銭	52円38銭	111円79銭

主な関係会社

2010年7月1日現在

連結子会社

東京オートリース株式会社
〒110-0016
東京都台東区台東2-27-5　日土地御徒町ビル
TEL 03-6367-5566
設立:1979年3月
資本金:200百万円
議決権の所有割合:100%
主要事業:自動車リース事業

株式会社オリコオートリース
〒110-0016
東京都台東区台東2-27-5　日土地御徒町ビル
TEL 03-6865-5515
設立:2008年3月
資本金:240百万円
議決権の所有割合:50%
主要事業:自動車リース事業

富士通リース株式会社
〒101-0022
東京都千代田区神田練塀町3　富士ソフトビル
TEL 03-5843-6301
設立:1978年3月
資本金:1,000百万円
議決権の所有割合:80%
主要事業:情報関連機器等リース事業

エス・ディー・エル株式会社
〒104-0061
東京都中央区銀座7-5-5　資生堂本社ビル
TEL 03-3289-2028
設立:1991年1月
資本金:100百万円
議決権の所有割合:90%
主要事業:自動車および各種動産リース

株式会社IHIファイナンスサポート
〒103-0028
東京都中央区八重洲1-8-17
TEL 03-3275-3721
設立:1991年12月
資本金:200百万円
議決権の所有割合:67%
主要事業:金融業、総合リース業

株式会社アイテックリース
〒150-0041
東京都渋谷区神南1-4-1
TEL 03-5456-4760
設立:1984年9月
資本金:20百万円
議決権の所有割合:85%
主要事業:放送関連機器等リース事業

株式会社TRY
〒105-6110
東京都港区浜松町2-4-1　世界貿易センタービル
TEL 03-3435-4481
設立:2004年5月
資本金:21百万円
議決権の所有割合:100%
主要事業:リファービッシュ事業

TCエージェンシー株式会社
〒110-0016
東京都台東区台東2-27-5　日土地御徒町ビル
TEL 03-5818-8370
設立:1987年1月
資本金:10百万円
議決権の所有割合:100%
主要事業:損害保険代理店業務、不動産賃貸・管理業務

TCビジネスサービス株式会社
〒110-0016
東京都台東区台東2-27-5　日土地御徒町ビル
TEL 03-5818-8076
設立:2004年6月
資本金:20百万円
議決権の所有割合:100%
主要事業:当社グループの事務受託

TCビジネス・エキスパーツ株式会社
〒110-0016
東京都台東区台東2-27-5　日土地御徒町ビル
TEL 03-5818-8501
設立:2010年4月
資本金:10百万円
議決権の所有割合:100%
主要事業:当社グループの検査業務受託

連結子会社

東瑞盛世利融資租賃有限公司
上海市長寧区遵義路100号虹橋
上海城A幢25楼01-02, 14単元
TEL 86-21-6237-0066
設立:2006年7月
資本金:US$40,000千
議決権の所有割合:95%
主要事業:総合リース業

CENTURY TOKYO LEASING (SINGAPORE) PTE. LTD.
138 Robinson Road, The Corporate Office #12-01,
Singapore 068906
TEL 65-6532-3436
設立:1979年5月
資本金:S$19,340千
議決権の所有割合:100%
主要事業:総合リース業

CENTURY TOKYO CAPITAL (MALAYSIA) SDN. BHD.
Suite 11.2, Level 11, Menara Weld,
No. 76 Jalan Raja Chulan, 50200 Kuala Lumpur,
Malaysia
TEL 60-3-2070-2633
設立:2007年6月
資本金:RM8,253千
議決権の所有割合:100%
主要事業:総合リース業

TOKYO LEASING (HONG KONG) LTD.
Room 301, 3rd Floor, Sun Hung Kai Centre,
30 Harbour Road, Wan Chai, Hong Kong
設立:1972年10月
資本金:HK$13,000千
議決権の所有割合:100%
主要事業:総合リース業

CENTURY TOKYO LEASING (USA) INC.
Suite 401, 3020 Westchester Avenue, Purchase,
NY 10577, U.S.A.
TEL 1-914-697-9030
設立:1985年12月
資本金:US$26,513千
議決権の所有割合:100%
主要事業:総合リース業

TOKYO LEASING (UK) PLC
1st Floor, Kingsbridge House, Pinner,
Middlesex HA5 5LX, U.K.
TEL 44-20-8429-1963
設立:1983年5月
資本金:STG £6,655千
議決権の所有割合:100%
主要事業:総合リース業

持分法適用関連会社

日本カーソリューションズ株式会社
〒105-0023
東京都港区芝浦1-2-1　シーバンスN館
TEL 03-6436-1190
設立:1987年2月
資本金:981百万円
議決権の所有割合:50%
主要事業:自動車リース事業

統一東京股份有限公司
台北市松山区東興路8號12樓
TEL 886-2-2747-8188
設立:1997年11月
資本金:NT$200,000千
議決権の所有割合:49%
主要事業:自動車および各種動産リース

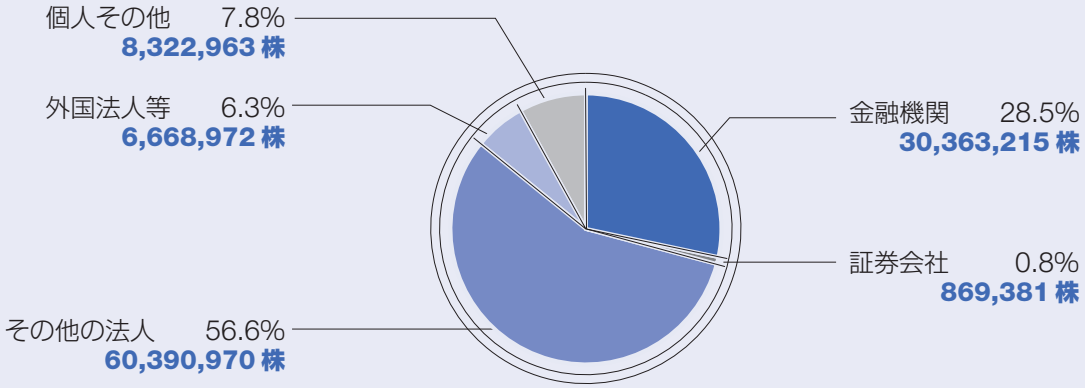
TISCO TOKYO LEASING CO., LTD.
19th Floor, TISCO Tower, 48/44 North Sathorn Road,
Silom, Bangrak, Bangkok 10500, Thailand
TEL 66-2-638-0900
設立:1993年4月
資本金:THB60,000千
議決権の所有割合:49%
主要事業:総合リース業

株式の状況/社債の格付

2010年3月31日現在

株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社	発行可能株式総数	400,000,000株
上場	東京証券取引所　市場第一部	発行済株式総数	106,624,620株
証券コード	8439	株主数	10,368人
単元株式数	100株		

所有者別株主分布



自己株式(9,119株)を除く。

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率*(%)
伊藤忠商事株式会社	21,333	20.0
日本土地建物株式会社	13,004	12.2
ケイ·エス·オー株式会社	9,963	9.3
日本生命保険相互会社	5,386	5.1
株式会社みずほコーポレート銀行	4,649	4.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,537	3.3
日本トラスティ·サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,366	3.2
日新建物株式会社	3,037	2.8
清和綜合建物株式会社	2,972	2.8
勧友エンタープライズ株式会社	2,327	2.2

*持株比率は自己株式(9,119株)を控除して計算しております。

社債の格付 (2010年1月29日　現在)

発行者　東京センチュリーリース株式会社(証券コード:8439)

格付機関	株式会社日本格付研究所(JCR)	株式会社格付投資情報センター(R&I)
長期	【長期優先債務】 格付:A 格付の見通し:安定的	【発行登録債予備格付】 格付:A− 格付の方向性:安定的
	【発行登録債予備格付】 格付:A 発行予定額:1,500億円 発行予定期間:2010年2月8日から2年間	【発行登録債予備格付】 格付:A− 発行予定額:1,500億円 発行予定期間:2010年2月8日から2年間
	【ユーロMTNプログラム】 格付:A 発行限度額:10億米ドル相当額	【ユーロMTNプログラム】 格付:A− 発行限度額:10億米ドル相当額
短期	【コマーシャルペーパー】 格付:J-1 発行限度額:6,500億円	【コマーシャルペーパー】 格付:a-1 発行限度額:6,500億円

会社情報

2010年3月31日現在

商号	東京センチュリーリース株式会社 (Century Tokyo Leasing Corporation)
本社	[浜松町本社]（登記上本社） 〒105-6110 東京都港区浜松町2-4-1　世界貿易センタービル TEL:03-3435-4411 [秋葉原本社] 〒101-0022 東京都千代田区神田練塀町3　富士ソフトビル TEL:03-5209-7055
設立	1969年7月1日
資本金	34,231百万円
代表者	代表取締役社長　浅田　俊一
従業員数	1,732人　（単体　1,199人）
決算日	3月31日
取引金融機関	みずほコーポレート銀行、日本生命保険、住友信託銀行、三菱UFJ信託銀行、 農林中央金庫、朝日生命保険
独立監査法人	新日本有限責任監査法人
事業ネットワーク	[国内] 都内（浜松町、秋葉原、五反田、新宿、立川）、札幌、仙台、新潟、つくば、さいたま、 横浜、静岡、名古屋、金沢、京都、大阪、神戸、岡山、広島、高松、福岡 [海外] 上海、広州、香港、台北、バンコク、クアラルンプール、シンガポール、ニューヨーク、 ロンドン

アニュアルレポート送付をご希望の方、
その他ご連絡は：

経営企画部　広報IR室まで
TEL:03-5209-6710

東京センチュリーリース株式会社

〒105-6110
東京都港区浜松町 2-41
世界貿易センタービル
www.ctl.co.jp

VEGETABLE OIL INK

Printed in Japan